令和８年度特別企業会計予算説明書

豊　　橋　　市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、２歳入、３歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（═══）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

目　　次

特 別 会 計

⑴ 競　輪　事　業…… 6 頁

⑵ 国民健康保険事業…… 28 頁

⑶ 総合動植物公園事業…… 60 頁

⑷ 公共駐車場事業…… 84 頁

⑸ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業…… 98 頁

⑹ 後期高齢者医療…… 106 頁

⑺ 土地区画整理換地清算費…… 130 頁

企 業 会 計

⑴ 水　道　事　業…… 138 頁

⑵ 下　水　道　事　業…… 166 頁

⑶ 病　院　事　業…… 200 頁

競 輪 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 事業収入	29,102,061	30,102,638	△1,000,577
2 財産収入	72,363	21,867	50,496
3 繰入金	570,000	258,000	312,000
4 繰越金	600,000	600,000	0
5 諸収入	196,576	194,495	2,081
歳入合計	**30,541,000**	**31,177,000**	**△636,000**

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 競輪事業費	29,569,999	30,455,999	△886,000	0	0	640,137	28,929,862
2 諸支出金	970,001	720,001	250,000	0	0	0	970,001
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	**30,541,000**	**31,177,000**	**△636,000**	**0**	**0**	**640,137**	**29,900,863**

2　歳　　入

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
1 事　業　収　入	**29,102,061**	**30,102,638**	**△1,000,577**
1 事　業　収　入	29, 102, 061	30, 102, 638	△1, 000, 577
1 入　場　料	2, 061	2, 638	△577
2 勝　者　投　票　券　売　上　金	29, 100, 000	30, 100, 000	△1, 000, 000
2 財　産　収　入	**72,363**	**21,867**	**50,496**
1 財　産　運　用　収　入	72, 348	21, 853	50, 495
1 財　産　貸　付　収　入	2, 211	2, 629	△418
2 利　子　及　び　配　当　金	70, 137	19, 224	50, 913
2 財　産　売　払　収　入	15	14	1
1 物　品　売　払　収　入	15	14	1
3 繰　入　金	**570,000**	**258,000**	**312,000**
1 基　金　繰　入　金	570, 000	258, 000	312, 000
1 施　設　等　整　備　基　金　繰　入　金	570, 000	258, 000	312, 000
4 繰　越　金	**600,000**	**600,000**	**0**

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
1 入場料	2,061	特別観覧席料
1 勝者投票券売上金	29,100,000	本場開催分 普通競輪　21節分 記念競輪　1節分 重勝式共同開催分
1 貸店舗等賃貸料	2,178	自動販売機設置料等
2 土地賃貸料	33	電柱等敷地賃貸料
1 基金収入	70,137	財政調整基金利子　6,980 施設等整備基金利子　63,157
1 物品売払収入	15	古紙売払収入
1 施設等整備基金繰入	570,000	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
1 繰越金	600,000	600,000	0
1 繰越金	600,000	600,000	0
5 諸収入	**196,576**	**194,495**	**2,081**
1 雑入	196,576	194,495	2,081
1 預金利子	1,000	200	800
2 雑入	195,576	194,295	1,281
歳入合計	**30,541,000**	**31,177,000**	**△636,000**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 繰　越　金	600,000	
1 預 金 利 子	1,000	
1 勝者投票事故収入	1	
2 勝者投票払戻金時効収入	20,985	
3 雑　　入	174,590	場外車券売場受託収入　165,858 広告料収入　1,860 その他雑入　6,872

3　歳　　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 競輪事業費	**29,569,999**	**30,455,999**	**△886,000**	**0**	**0**	**640,137**	**28,929,862**
1　競輪開催費	29,569,999	30,455,999	△886,000	0	0	640,137	28,929,862
1　一般管理費	445,621	398,098	47,523	0	0	70,137	375,484
2　開催事業費	7,299,378	7,482,901	△183,523	0	0	570,000	6,729,378

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
1 報酬	4,875	1. 職員人件費　6人 競輪事務所　6人　60,995
2 給料	29,173	2. 財政調整基金積立金　6,980
3 職員手当等	22,429	3. 施設等整備基金積立金　363,157
4 共済費	11,317	4. 共通事務費　14,489 会計年度任用職員　月額 1人　日額等 延179人 ［需用費の内訳］ 消耗品費　261
7 報償費	100	
8 旅費	3,790	
9 交際費	120	
10 需用費	261	
11 役務費	3,084	
13 使用料及び賃借料	335	
24 積立金	370,137	
1 報酬	135	1. 競輪開催事業費　7,299,378 (1) 開催費　5,015,774 (ｱ) 競輪開催業務総合運営委託料　435,423 プロポーザル評価委員　5人 (ｲ) 競輪実施事務委託料　264,118 (ｳ) 臨時場外車券売場開設経費　841,104 (ｴ) グランプリレーサー育成プロジェクト負担金　4,000 (ｵ) 一般諸経費　3,471,129 (2) 競輪開催交付金　601,951 (ｱ) ＪＫＡ交付金 (3) 選手賞金　970,330 (4) 施設整備費　587,771 (ｱ) 競輪場北エリア基本設計・実施設計 (ｲ) 競輪場北エリア解体工事 (ｳ) 競走路舗装改修工事 ２か年継続事業の初年度　総事業費　7千5百70万円 競走路ウォークトップ塗布 (ｴ) 駐車場改修工事
7 報償費	970,330	
8 旅費	288	
10 需用費	253,150	
11 役務費	125,658	
12 委託料	3,868,773	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3　払戻金	21,825,000	22,575,000	△750,000	0	0	0	21,825,000
2 諸 支 出 金	**970,001**	**720,001**	**250,000**	**0**	**0**	**0**	**970,001**
1　諸支出金	970,001	720,001	250,000	0	0	0	970,001
1　地方公共団体金融機構納付金	1	1	0	0	0	0	1
2　他会計繰出金	970,000	720,000	250,000	0	0	0	970,000
3 予　備　費	**1,000**	**1,000**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1,000**
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1　予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	**30,541,000**	**31,177,000**	**△636,000**	**0**	**0**	**640,137**	**29,900,863**

節 区分	金額	説明
	千円	千円
13 使用料及び賃借料	115,561	２か年継続事業の初年度　総事業費　5千9百50万円 駐車場舗装　6,150㎡ (ｵ)第４コーナースタンド改修工事 ２か年継続事業の初年度　総事業費　5千8百50万円 屋根塗装、鉄骨梁等塗装 (ｶ)選手宿舎改修工事 ２か年継続事業の初年度　総事業費　3千4百30万円 鉄骨造　2階建　1,095㎡ 屋根防水改修、外壁改修 (ｷ)その他整備
14 工事請負費	236,200	
15 原材料費	200	
17 備品購入費	85,040	
18 負担金、補助及び交付金	1,634,311	(5)広告宣伝費　123,552 ［需用費の内訳］ 消耗品費　902 燃料費　1,304 食糧費　11 光熱水費　129,516 修繕料　121,417
26 公課費	9,732	
22 償還金、利子及び割引料	21,825,000	1.勝者投票券払戻金　21,825,000
18 負担金、補助及び交付金	1	1.地方公共団体金融機構納付金　1
27 繰出金	970,000	1.一般会計繰出金　970,000

給 与 費 明 細 書

1　特　別　職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 期末手当（千円）年間支給率（月分）	給与費 その他の手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	5	135	—	—	—	135	—	135	
	計	5	135	—	—	—	135	—	135	
前年度	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	5	135	—	—	—	135	—	135	
	計	5	135	—	—	—	135	—	135	
比較	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	0	0	—	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	—	0	—	0	

2　一　般　職

(1)　総　　括

区　　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本　年　度	(－) 6	4,875	29,173	22,429	56,477	11,317	67,794	会計年度任用職員数 月額　1人 日額等 延 179人
前　年　度	(－) 6	5,158	29,871	24,275	59,304	11,361	70,665	会計年度任用職員数 月額　1人 日額等 延 182人
比　　較	(－) 0	△ 283	△ 698	△ 1,846	△ 2,827	△ 44	△ 2,871	

※（　）内は短時間勤務職員の外書きである。
※「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。
※「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	528	2,549	1,057	2,152	14,379
	前年度	858	1,973	1,232	2,152	14,567
	比　較	△ 330	576	△ 175	0	△ 188
	区　分	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	482	370	672	240	0
	前年度	506	378	672	600	1,337
	比　較	△ 24	△ 8	0	△ 360	△ 1,337

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

(2)　給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　　明	備　　考
給　料	△ 698	給与改定に伴う増減分	863		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率　3.17% 給与改定の実施時期 令和７年４月
		昇給に伴う増加分	164		職員数　6人

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳　(千円)		説　　明	備　　考
		その他の増減分	△ 1,725	○その他の増減分 △ 1,725千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)　(その他)　(計) 本年度　6人　0人　6人 前年度　6人　0人　6人 増　減　0人　0人　0人
職　員 手当等	△ 1,846	制度改正に伴う増減分	825	○扶養手当の改定に伴う増減分　△　54千円 ○地域手当の改定に伴う増減分　723千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分　143千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分　13千円	地域手当　本年度　8% 前年度　6%
		その他の増減分	△ 2,671	○退職手当の増減分 △ 1,337千円 ○その他の増減分 △ 1,334千円	本年度積算人員 高齢退職職員　0人 0千円 前年度積算人員 高齢退職職員　1人 1,337千円

(3)　給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　分		一般行政職
令和７年10月１日現在	平均給料月額（円）	360,317
	平均給与月額（円）	479,748
	平均年齢（歳・月）	44.7
令和６年10月１日現在	平均給料月額（円）	368,083
	平均給与月額（円）	494,984
	平均年齢（歳・月）	48.0

イ　初　任　給

区　分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
短大卒	222,600	—
大学卒	237,600	232,000

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和7年10月1日現在	1　級	(－) 1	(－) 16.7
	2　級	(－) －	(－) －
	3　級	(－) 1	(－) 16.7
	4　級	(－) －	(－) －
	5　級	(－) 1	(－) 16.7
	6　級	(－) 2	(－) 33.3
	7　級	(－) 1	(－) 16.7
	8　級	(－) －	(－) －
	9　級	(－) －	(－) －
	計	(－) 6	(－) 100
令和6年10月1日現在	1　級	(－) －	(－) －
	2　級	(－) 1	(－) 16.7
	3　級	(－) －	(－) －
	4　級	(－) 1	(－) 16.7
	5　級	(－) 1	(－) 16.7
	6　級	(－) 2	(－) 33.3
	7　級	(－) 1	(－) 16.7
	8　級	(－) －	(－) －
	9　級	(－) －	(－) －
	計	(－) 6	(－) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

（級別の基準となる職務）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級	9　級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の　職　務	主事・技師の　職　務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事（課長級）の職務	副参与（次長級)の職務	参与（部長級）の職務

エ　昇　　給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数 (A)（人）		6
	昇給に係る職員数 (B)（人）		5
	号給数別内訳	2号給（人）	－
		4号給（人）	5
		6号給（人）	－
		8号給（人）	－
	比率 (B)／(A)（%）		83.3
前年度	職員数 (A)（人）		6
	昇給に係る職員数 (B)（人）		6
	号給数別内訳	2号給（人）	2
		4号給（人）	4
		6号給（人）	－
		8号給（人）	－
	比率 (B)／(A)（%）		100

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	算定基礎は国に同じ
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	算定基礎は国に同じ
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※前年度支給期別支給率は、令和７年12月において12月支給率「(1.2) 2.3月分」を「(1.25) 2.35月分」に、支給率計「(2.4) 4.6月分」を「(2.45) 4.65月分」に改定済である。

カ　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２～45%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	全　　域
支　　給　　率（%）	8
支給対象職員数（人）	6
国の指定基準に基づく支給率　　（%）	8

ク　特殊勤務手当

区　　分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率（%）		—
支給対象職員の比率（%）（令和７年10月１日現在）		—
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　　異　　の　　内　　容
扶 養 手 当	同　　じ	——
住 居 手 当	異　な　る	再任用短時間勤務職員については、支給対象としていない。
通 勤 手 当	異　な　る	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。

継　　続　　費

款	項	事業名	年度	全体計画 年割額	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
				千円	千円	千円	千円	千円
1 競輪事業費	1 競輪開催費	競走路舗装改修事業	令和8年度	30,300	0	0	30,300	0
			令和9年度	45,400	0	0	45,400	0
			計	75,700	0	0	75,700	0
		駐車場改修事業	令和8年度	23,800	0	0	23,800	0
			令和9年度	35,700	0	0	35,700	0
			計	59,500	0	0	59,500	0
		第4コーナースタンド改修事業	令和8年度	23,400	0	0	23,400	0
			令和9年度	35,100	0	0	35,100	0
			計	58,500	0	0	58,500	0
		選手宿舎改修事業	令和8年度	13,700	0	0	13,700	0
			令和9年度	20,600	0	0	20,600	0
			計	34,300	0	0	34,300	0

調　　書

令和６年度末までの支出額	令和７年度末までの支出見込額	令和８年度支出予定額	令和８年度末までの支出予定額	令和９年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	30,300	30,300	0	40.0
0	0	0	0	45,400	0
0	0	30,300	30,300	45,400	40.0
0	0	23,800	23,800	0	40.0
0	0	0	0	35,700	0
0	0	23,800	23,800	35,700	40.0
0	0	23,400	23,400	0	40.0
0	0	0	0	35,100	0
0	0	23,400	23,400	35,100	40.0
0	0	13,700	13,700	0	39.9
0	0	0	0	20,600	0
0	0	13,700	13,700	20,600	39.9

債　務　負　担

事　　項	限　度　額	令和８年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
開催業務総合運営委託料	千円 2,160,000	令和４年度 ～ 令和８年度	千円 2,160,000
大型映像装置賃借料	324,000	令和７年度 ～ 令和８年度	87,939
競輪場北エリア 基本設計･実施設計業務委託料	54,600	令和８年度	54,114
開催業務総合運営委託料	3,210,000	―	―

行　為　調　書

令和９年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
令和９年度 ～ 令和13年度	208,854	0	0	208,854	0
—	—	—	—	—	—
令和９年度 ～ 令和13年度	3,210,000	0	0	0	3,210,000

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,009,322	6,666,325	342,997
2 使用料及び手数料	101	101	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	21,347,455	21,127,486	219,969
5 財産収入	7,200	2,860	4,340
6 繰入金	3,007,001	2,968,001	39,000
7 繰越金	450,350	451,941	△1,591
8 諸収入	212,570	414,285	△201,715
歳入合計	**32,034,000**	**31,631,000**	**403,000**

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	635,754	869,593	△233,839	4,812	0	1	630,941
2 保険給付費	21,060,571	20,809,370	251,201	20,909,236	0	0	151,335
3 国民健康保険事業費納付金	10,004,568	9,619,559	385,009	312,858	0	0	9,691,710
4 保健事業費	265,607	267,677	△2,070	120,550	0	33	145,024
5 基金積立金	7,200	2,860	4,340	0	0	7,200	0
6 諸支出金	60,300	61,941	△1,641	0	0	0	60,300
歳出合計	**32,034,000**	**31,631,000**	**403,000**	**21,347,456**	**0**	**7,234**	**10,679,310**

2　歳　　入

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	**7,009,322**	**6,666,325**	**342,997**
1 国民健康保険税	7,009,322	6,666,325	342,997
1 国民健康保険税	7,009,322	6,666,325	342,997
2 使用料及び手数料	**101**	**101**	**0**
1 手数料	101	101	0
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	100	100	0

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
1 医療給付費分現年課税分	4,355,449	世帯数 38,100世帯 1世帯当たり 114,316円 被保険者数 59,200人 1人当たり 73,572円
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,593,448	世帯数 38,100世帯 1世帯当たり 41,823円 被保険者数 59,200人 1人当たり 26,916円
3 介護納付金分現年課税分	580,382	世帯数 17,800世帯 1世帯当たり 32,606円 被保険者数 20,900人 1人当たり 27,769円
4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	162,043	世帯数 38,100世帯 1世帯当たり 4,253円 被保険者数 59,200人 1人当たり 2,737円
5 医療給付費分滞納繰越分	203,000	
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	78,000	
7 介護納付金分滞納繰越分	37,000	
1 証明手数料	1	
1 督促手数料	100	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	**1**	**1**	**0**
1 国庫補助金	1	1	0
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
4 県支出金	**21,347,455**	**21,127,486**	**219,969**
1 県補助金	21,347,455	21,127,486	219,969
1 保険給付費等交付金	21,347,454	21,127,485	219,969
2 財政安定化基金交付金	1	1	0
5 財産収入	**7,200**	**2,860**	**4,340**
1 財産運用収入	7,200	2,860	4,340
1 利子及び配当金	7,200	2,860	4,340
6 繰入金	**3,007,001**	**2,968,001**	**39,000**
1 他会計繰入金	3,007,000	2,968,000	39,000
1 一般会計繰入金	3,007,000	2,968,000	39,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 災害臨時特例補助	1	
1 普通交付金	20,909,235	
2 特別交付金	438,219	
1 財政安定化基金交付金	1	
1 基金収入	7,200	財政調整基金利子
1 一般会計繰入	3,007,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）　1,100,369 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）　679,900 未就学児均等割保険税繰入金　15,005 職員給与費等繰入金　630,942 産前産後保険税繰入金　6,485 財政安定化支援事業繰入金　117,467 その他保険税負担軽減繰入金　456,832

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
2 基金繰入金	1	1	0
1 財政調整基金繰入金	1	1	0
7 繰越金	**450,350**	**451,941**	**△1,591**
1 繰越金	450,350	451,941	△1,591
1 繰越金	450,350	451,941	△1,591
8 諸収入	**212,570**	**414,285**	**△201,715**
1 延滞金	166,234	166,753	△519
1 延滞金	166,234	166,753	△519
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑入	46,335	247,531	△201,196
1 滞納処分費	1	1	0
2 第三者納付金	24,300	18,001	6,299

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 財政調整基金繰入	1	
1 繰越金	450,350	
1 延滞金	166,234	
1 預金利子	1	
1 滞納処分費	1	
1 第三者納付金	24,000	第三者行為による損害賠償金
2 第三者納付金滞納繰越分	300	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
3 返　納　金	22,000	7,000	15,000
4 雑　入	34	222,529	△222,495
歳　入　合　計	**32,034,000**	**31,631,000**	**403,000**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 返　納　金	19,000	
2 返納金滞納繰越分	3,000	
1 特定保健指導事業費収入	33	
2 雑　　入	1	

3　歳　　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総　務　費	**635,754**	**869,593**	**△233,839**	**4,812**	**0**	**1**	**630,941**
1 総務管理費	553,315	793,103	△239,788	98	0	1	553,216
1 一般管理費	550,354	790,378	△240,024	98	0	1	550,255
2 連合会負担金	2,961	2,725	236	0	0	0	2,961
2 徴税費	81,880	75,815	6,065	4,714	0	0	77,166
1 賦課徴収費	61,801	55,996	5,805	0	0	0	61,801

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
1 報酬	15,555	1. 職員人件費　49人 国保年金課　25人　納税課　16人 健康増進課　8人	383,764
2 給料	190,598	2. 共通事務費 会計年度任用職員　月額 3人　日額等 延769人	166,590
3 職員手当等	130,493	［需用費の内訳］ 消耗品費　1,649 印刷製本費　2,502	
4 共済費	67,731		
5 災害補償費	1		
8 旅費	311		
10 需用費	4,151		
11 役務費	33,731		
12 委託料	98,886		
13 使用料及び賃借料	5,550		
18 負担金、補助及び交付金	3,347		
18 負担金、補助及び交付金	2,961	1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	2,961
1 報酬	2,868	1. 職員人件費 特殊勤務手当	1,626
3 職員手当等	2,645	2. 保険税賦課事業費 会計年度任用職員　日額等 延24人	23,984
4 共済費	644	3. 共通事務費 会計年度任用職員　月額 1人	36,191
7 報償費	2	［需用費の内訳］ 消耗品費　619	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2　納税奨励費	826	998	△172	0	0	0	826
3　収納率向上特別対策事業費	19,253	18,821	432	4,714	0	0	14,539
3　運営協議会費	559	675	△116	0	0	0	559
1　運営協議会費	559	675	△116	0	0	0	559

節 区分	金額	説明
	千円	千円
8 旅費	65	印刷製本費 4,665
10 需用費	5,284	
11 役務費	27,393	
12 委託料	20,999	
13 使用料及び賃借料	656	
18 負担金、補助及び交付金	1,245	
10 需用費	776	1. 国保税収納整理事務費 740 2. 国保税滞納整理事務費 86 ［需用費の内訳］ 消耗品費 396 印刷製本費 380
11 役務費	50	
1 報酬	5,320	1. 収納率向上特別対策事業費 19,253 会計年度任用職員　月額 2人　日額等 延5人 ［需用費の内訳］ 消耗品費 2 印刷製本費 569
3 職員手当等	2,034	
4 共済費	1,240	
8 旅費	69	
10 需用費	571	
11 役務費	9,090	
12 委託料	150	
13 使用料及び賃借料	779	
1 報酬	405	1. 共通事務費 559 (ｱ)国民健康保険運営協議会委員　15人 ［需用費の内訳］ 消耗品費 50
8 旅費	16	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保険給付費	**21,060,571**	**20,809,370**	**251,201**	**20,909,236**	**0**	**0**	**151,335**
1 療養諸費	18,224,756	17,928,042	296,714	18,178,456	0	0	46,300
1 療養給付費	18,033,000	17,730,000	303,000	17,986,700	0	0	46,300
2 療養費	129,000	135,000	△6,000	129,000	0	0	0
3 審査支払手数料	62,756	63,042	△286	62,756	0	0	0
2 高額療養費	2,730,779	2,778,242	△47,463	2,730,779	0	0	0
1 高額療養費	2,729,000	2,777,000	△48,000	2,729,000	0	0	0
2 高額介護合算療養費	1,779	1,242	537	1,779	0	0	0
3 移送費	1	1	0	1	0	0	0
1 移送費	1	1	0	1	0	0	0
4 出産育児諸費	85,035	85,045	△10	0	0	0	85,035
1 出産育児一時金	85,035	85,045	△10	0	0	0	85,035

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
10 需　用　費	50	
11 役　務　費	30	
12 委　託　料	58	
18 負担金、補助及び交付金	18,033,000	1.療養給付事業費　18,033,000 (ｱ)療養給付費 1人当たり　304,611円 被保険者数　59,200人
18 負担金、補助及び交付金	129,000	1.療養給付事業費　129,000 (ｱ)療養費
12 委　託　料	62,756	1.療養給付事業費　62,756 (ｱ)診療報酬審査支払手数料
18 負担金、補助及び交付金	2,729,000	1.療養給付事業費　2,729,000 (ｱ)高額療養費
18 負担金、補助及び交付金	1,779	1.療養給付事業費　1,779 (ｱ)高額介護合算療養費
18 負担金、補助及び交付金	1	1.療養給付事業費　1 (ｱ)移送費
12 委　託　料	35	1.出産育児一時金支給事業費　85,035 (ｱ)出産育児一時金 (1人当たり500,000円の170人分) (ｲ)出産育児一時金支払手数料
18 負担金、補助及び交付金	85,000	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 葬祭諸費	20,000	18,000	2,000	0	0	0	20,000
1 葬祭費	20,000	18,000	2,000	0	0	0	20,000
傷病手当諸費	0	40	△40	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	**10,004,568**	**9,619,559**	**385,009**	**312,858**	**0**	**0**	**9,691,710**
1 医療給付費分納付金	6,788,025	6,636,222	151,803	312,858	0	0	6,475,167
1 医療給付費分納付金	6,788,025	6,636,222	151,803	312,858	0	0	6,475,167
2 後期高齢者支援金分納付金	2,193,096	2,204,416	△11,320	0	0	0	2,193,096
1 後期高齢者支援金分納付金	2,193,096	2,204,416	△11,320	0	0	0	2,193,096
3 介護納付金分納付金	806,169	778,921	27,248	0	0	0	806,169
1 介護納付金分納付金	806,169	778,921	27,248	0	0	0	806,169
4 子ども・子育て支援納付金分納付金	217,278	0	217,278	0	0	0	217,278
1 子ども・子育て支援納付金分納付金	217,278	0	217,278	0	0	0	217,278
4 保健事業費	**265,607**	**267,677**	**△2,070**	**120,550**	**0**	**33**	**145,024**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	20,000	1. 葬祭費支給事業費　20,000 （1件当たり50,000円の400件分）
18 負担金、補助及び交付金	6,788,025	1. 医療給付費分納付金　6,788,025
18 負担金、補助及び交付金	2,193,096	1. 後期高齢者支援金分納付金　2,193,096
18 負担金、補助及び交付金	806,169	1. 介護納付金分納付金　806,169 （介護保険第2号被保険者20,900人を対象）
18 負担金、補助及び交付金	217,278	1. 子ども・子育て支援納付金分納付金　217,278

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定健康診査等事業費	237,081	235,678	1,403	99,826	0	33	137,222
1 特定健康診査等事業費	237,081	235,678	1,403	99,826	0	33	137,222
2 保健事業費	28,526	31,999	△3,473	20,724	0	0	7,802
1 保健衛生普及費	28,526	31,999	△3,473	20,724	0	0	7,802
5 基金積立金	**7,200**	**2,860**	**4,340**	**0**	**0**	**7,200**	**0**

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
1 報酬	7,528	1. 特定健康診査事業費 226,837 会計年度任用職員　日額等 延281人 受診者数　17,720人 2. 特定保健指導事業費 10,244 会計年度任用職員　日額等 延493人 動機付け支援　1,462人　　積極的支援　423人 ［需用費の内訳］ 消耗品費 1,498 印刷製本費 237
3 職員手当等	1,666	
4 共済費	1,150	
7 報償費	144	
8 旅費	279	
10 需用費	1,735	
11 役務費	4,504	
12 委託料	219,670	
13 使用料及び賃借料	3	
18 負担金、補助及び交付金	402	
1 報酬	100	1. 脳ドック等診査助成事業費 4,464 会計年度任用職員　日額等 延10人 (ｱ)脳ドック等診査費補助金 4,287 対象者 198人　助成率70% (ｲ)事務費 177 2. 医療費適正化事業費 23,534 (ｱ)医療費通知費 17,374 (ｲ)事務費 6,160 3. 健康増進事業費 528 ［需用費の内訳］ 消耗品費 497 印刷製本費 7
8 旅費	3	
10 需用費	504	
11 役務費	14,990	
12 委託料	8,608	
18 負担金、補助及び交付金	4,321	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　基金積立金	7,200	2,860	4,340	0	0	7,200	0
1　財政調整基金積立金	7,200	2,860	4,340	0	0	7,200	0
6　諸支出金	**60,300**	**61,941**	**△1,641**	**0**	**0**	**0**	**60,300**
1　償還金及び還付加算金	60,300	61,941	△1,641	0	0	0	60,300
1　保険税還付金	60,300	60,300	0	0	0	0	60,300
償還金	0	1,641	△1,641	0	0	0	0
歳出合計	**32,034,000**	**31,631,000**	**403,000**	**21,347,456**	**0**	**7,234**	**10,679,310**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
24 積　　立　　金	7,200	1.財政調整基金積立金　7,200
22 償還金、利子及び割引料	60,300	1.保険税還付金　60,300

給 与 費 明 細 書

1　特　別　職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 期末手当（千円）年間支給率(月分)	給与費 その他の手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	15	405	—	—	—	405	—	405	
	計	**15**	**405**	—	—	—	**405**	—	**405**	
前年度	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	15	540	—	—	—	540	—	540	
	計	**15**	**540**	—	—	—	**540**	—	**540**	
比較	長等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	0	△ 135	—	—	—	△ 135	—	△ 135	
	計	**0**	**△ 135**	—	—	—	**△ 135**	—	**△ 135**	

2　一　般　職

(1)　総　　括

区　　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本　年　度	(0) 49	31,371	190,598	136,838	358,807	70,765	429,572	会計年度任用職員数 月額　6人 日額等 延 1,582人
前　年　度	(1) 48	30,829	187,702	127,757	346,288	67,196	413,484	会計年度任用職員数 月額　6人 日額等 延 1,762人
比　　較	(△　1) 1	542	2,896	9,081	12,519	3,569	16,088	

※（　）内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
本年度	3,516	15,654	14,805	1,544	1,626
前年度	3,384	11,559	14,389	1,544	1,636
比　較	132	4,095	416	0	△　10

区　分	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	90,571	3,290	1,992	3,840
前年度	85,994	4,175	2,496	2,580
比　較	4,577	△　885	△　504	1,260

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

(2)　給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳　（千円）		説　　明	備　　考
給　料	2,896	給与改定に伴う増減分	6,340		給与改定の状況 前年度｛給料の改定率　3.57% 給与改定の実施時期　令和７年４月
		昇給に伴う増加分	2,118		職員数　43人
		その他の増減分	△　5,562	○職員数の変動に係る増減分 （ア）欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分　3,412千円 ○その他の増減分　△　8,974千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　48人　1人　49人 前年度　47人　1人　48人 増　減　1人　0人　1人
職　員手当等	9,081	制度改正に伴う増減分	6,338	○扶養手当の改定に伴う増減分　216千円 ○地域手当の改定に伴う増減分　5,147千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分　891千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分　84千円	地域手当　本年度　8% 前年度　6%
		その他の増減分	2,743	○その他の増減分　2,743千円	

(3)　給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　分		一般行政職
令和７年10月１日現在	平均給料月額（円）	304,615
	平均給与月額（円）	374,379
	平均年齢（歳・月）	39.2
令和６年10月１日現在	平均給料月額（円）	299,528
	平均給与月額（円）	373,871
	平均年齢（歳・月）	38.11

イ　初　任　給

区　分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
短大卒	222,600	—
大学卒	237,600	232,000

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年10月１日現在	１　級	(－) 7	(－) 14.9
	２　級	(－) 13	(－) 27.7
	３　級	(－) 9	(－) 19.1
	４　級	(－) 11	(－) 23.4
	５　級	(－) 5	(－) 10.6
	６　級	(－) 1	(－) 2.1
	７　級	(－) 1	(－) 2.1
	８　級	(－) －	(－) －
	９　級	(－) －	(－) －
	計	(－) 47	(－) 100
令和６年10月１日現在	１　級	(－) 3	(－) 6.4
	２　級	(－) 15	(－) 31.9
	３　級	(－) 9	(－) 19.1
	４　級	(－) 13	(－) 27.7
	５　級	(－) 5	(－) 10.6
	６　級	(－) 1	(－) 2.1
	７　級	(－) 1	(－) 2.1
	８　級	(－) －	(－) －
	９　級	(－) －	(－) －
	計	(－) 47	(－) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

（級別の基準となる職務）

区　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級	９　級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の　職　務	主事・技師の　職　務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事（課長級）の職務	副参与（次長級)の職務	参与（部長級）の職務

エ　昇　　給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		47
	昇給に係る職員数(B) (人)		43
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	41
		6号給 (人)	－
		8号給 (人)	－
	比率 (B)／(A) (%)		91.5
前年度	職員数 (A) (人)		48
	昇給に係る職員数(B) (人)		42
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	41
		6号給 (人)	－
		8号給 (人)	－
	比率 (B)／(A) (%)		87.5

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	算定基礎は国に同じ
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	算定基礎は国に同じ
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※前年度支給期別支給率は、令和７年12月において12月支給率「(1.2) 2.3月分」を「(1.25) 2.35月分」に、支給率計「(2.4) 4.6月分」を「(2.45) 4.65月分」に改定済である。

カ　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２～45%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	全　　域
支　　給　　率（%）	8
支給対象職員数（人）	49
国の指定基準に基づく支給率　　（%）	8

ク　特殊勤務手当

区　　分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率（%）		0.9
支給対象職員の比率（%）（令和７年10月１日現在）		22.4
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　　異　　の　　内　　容
扶 養 手 当	同　　じ	——
住 居 手 当	異　な　る	再任用短時間勤務職員については、支給対象としていない。
通 勤 手 当	異　な　る	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。

債　務　負　担

事　　項	限　度　額	令和８年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
令和８年度国民健康保険税納税通知書等印刷・封入封緘業務委託料	千円 7,500	令和８年度	千円 6,530
令和８年度特定健康診査受診券等印刷・封入封緘業務委託料	2,200	令和８年度	2,065
令和８年度特定健康診査集団健診業務委託料	15,600	令和８年度	15,600
令和８年度特定保健指導業務委託料	1,231	令和８年度	1,117
令和９年度国民健康保険税納税通知書等印刷・封入封緘業務委託料	7,000	—	—
令和９年度特定健康診査受診券等印刷・封入封緘業務委託料	2,300	—	—
令和９年度特定健康診査集団健診業務委託料	16,300	—	—
令和９年度特定保健指導業務委託料	1,837	—	—

行　為　調　書

令和９年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和９年度	7,000	0	0	0	7,000
令和９年度	2,300	0	0	0	2,300
令和９年度	16,300	5,318	0	0	10,982
令和９年度	1,837	511	0	0	1,326

総合動植物公園事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 事業収入	656,100	596,900	59,200
2 国庫支出金	80,000	35,253	44,747
3 県支出金	3,000	3,000	0
4 財産収入	1,002	332	670
5 寄附金	40,000	33,000	7,000
6 繰入金	1,166,000	1,070,000	96,000
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	24,797	24,514	283
9 市債	848,100	422,000	426,100
歳入合計	**2,819,000**	**2,185,000**	**634,000**

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 業務費	2,597,925	1,965,636	632,289	83,000	848,100	144,001	1,522,824
2 公債費	220,575	218,864	1,711	0	0	0	220,575
3 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	**2,819,000**	**2,185,000**	**634,000**	**83,000**	**848,100**	**144,001**	**1,743,899**

2　歳　　入

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
1 事　業　収　入	**656,100**	**596,900**	**59,200**
1 使　用　料	656, 100	596, 900	59, 200
1 総合動植物公園使用料	656, 100	596, 900	59, 200
2 国　庫　支　出　金	**80,000**	**35,253**	**44,747**
1 国　庫　補　助　金	80, 000	35, 253	44, 747
1 事業費補助金	80, 000	35, 253	44, 747
3 県　支　出　金	**3,000**	**3,000**	**0**
1 県　補　助　金	3, 000	3, 000	0
1 事業費補助金	3, 000	3, 000	0
4 財　産　収　入	**1,002**	**332**	**670**
1 財産運用収入	1, 001	331	670
1 利子及び配当金	1, 001	331	670

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 入　園　料	416,200	
2 遊具使用料	150,800	
3 駐車場使用料	51,700	
4 諸 使 用 料	37,400	公園使用料
1 事業費補助	80,000	施設営繕事業費　事業費　160,000千円 基準交付率　1/2
1 事業費補助	3,000	県民参加緑づくり事業費　3,000千円×10/10
1 基 金 収 入	1,001	総合動植物公園整備基金利子

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
2 財産売払収入	1	1	0
1 物品売払収入	1	1	0
5 寄附金	**40,000**	**33,000**	**7,000**
1 寄附金	40,000	33,000	7,000
1 総合動植物公園寄附金	40,000	33,000	7,000
6 繰入金	**1,166,000**	**1,070,000**	**96,000**
1 他会計繰入金	1,063,000	1,063,000	0
1 一般会計繰入金	1,063,000	1,063,000	0
2 基金繰入金	103,000	7,000	96,000
1 総合動植物公園整備基金繰入金	103,000	7,000	96,000
7 繰越金	**1**	**1**	**0**
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
8 諸収入	**24,797**	**24,514**	**283**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 物品売払収入	1	
1 総合動植物公園寄附	40,000	総合動植物公園整備基金寄附金　15,000 総合動植物公園寄附金　25,000
1 一般会計繰入	1,063,000	人件費　506,664 施設管理費　335,761 公債費　220,575
1 総合動植物公園整備基金繰入	103,000	
1 繰越金	1	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
1 雑　入	24,797	24,514	283
1 預　金　利　子	1	1	0
2 雑　入	24,796	24,513	283
9 市　債	**848,100**	**422,000**	**426,100**
1 市　債	848,100	422,000	426,100
1 総　合　動　植　物　公　園　整　備　債	848,100	422,000	426,100
歳　入　合　計	**2,819,000**	**2,185,000**	**634,000**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 預 金 利 子	1	
1 雑　　入	24,796	広告料収入　600 その他雑入　24,196
1 総合動植物公園整備事業債	848,100	施設営繕事業

3　歳　　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 業　務　費	**2,597,925**	**1,965,636**	**632,289**	**83,000**	**848,100**	**144,001**	**1,522,824**
1　管　理　費	2,597,925	1,965,636	632,289	83,000	848,100	144,001	1,522,824
1　一般管理費	2,597,925	1,965,636	632,289	83,000	848,100	144,001	1,522,824

節 区分	金額	説明
	千円	千円
1 報酬	35,605	1. 職員人件費　48人　448,860 総合動植物公園　1人 動植物園　47人
2 給料	199,504	2. 管理運営事業費　1,950,454 会計年度任用職員　月額 8人　日額等 延1,052人 (1)動物園等管理運営事業費　187,487 (ｱ)地域の希少野生生物の保全 (2)施設管理事業費　602,011 (ｱ)指定管理料(改札、植物園、園地管理) (3)施設営繕事業費　1,111,636 (ｱ)新ゾウ舎の整備 ２か年継続事業の最終年度　総事業費　10億9千9百30万円 (ｲ)ゾウ舎周辺園路等の整備 (4)イベント企画運営事業費　49,320 (ｱ)ナイトＺＯＯの開催 (ｲ)四季イベント等の開催 (ｳ)プロモーション活動の推進
3 職員手当等	186,773	
4 共済費	83,097	
5 災害補償費	1	
7 報償費	173	
8 旅費	4,433	3. 総合動植物公園整備基金積立金　16,001
10 需用費	289,384	4. 共通事務費　182,610 ［需用費の内訳］ 消耗品費　8,537 燃料費　4,557 食糧費　15 印刷製本費　3,583 光熱水費　120,681 修繕料　69,559 飼料費　81,000 医薬材料費　1,452
11 役務費	28,870	
12 委託料	668,444	
13 使用料及び賃借料	20,074	
14 工事請負費	1,001,200	
15 原材料費	2,700	
17 備品購入費	4,340	
18 負担金、補助及び交付金	47,254	
24 積立金	16,001	
26 公課費	10,072	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公　債　費	**220,575**	**218,864**	**1,711**	**0**	**0**	**0**	**220,575**
1 公 債 費	220,575	218,864	1,711	0	0	0	220,575
1 元　金	204,739	211,784	△7,045	0	0	0	204,739
2 利　子	15,836	7,080	8,756	0	0	0	15,836
3 予　備　費	**500**	**500**	**0**	**0**	**0**	**0**	**500**
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	**2,819,000**	**2,185,000**	**634,000**	**83,000**	**848,100**	**144,001**	**1,743,899**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
22 償還金、利子及び割引料	204,739	1. 元金償還金　204,739
22 償還金、利子及び割引料	15,836	1. 市債利子　15,836

給 与 費 明 細 書

1　一　般　職

(1)　総　　括

区　　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本　年　度	(—) 48	35,605	199,504	186,773	421,882	83,097	504,979	会計年度任用職員数 月額　8人 日額等 延 1,052人
前　年　度	(—) 47	33,486	190,226	168,089	391,801	76,883	468,684	会計年度任用職員数 月額　8人 日額等 延 1,052人
比　　較	(—) 1	2,119	9,278	18,684	30,081	6,214	36,295	

※（　）内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
本年度	6,828	16,917	21,223	5,116	2,392	101,716
前年度	6,360	12,103	19,119	5,116	2,457	94,076
比　較	468	4,814	2,104	0	△　65	7,640

区　分	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
本年度	3,579	16,907	4,979	6,660	456
前年度	2,928	14,610	5,104	5,760	456
比　較	651	2,297	△　125	900	0

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

(2)　給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　　明	備　　考
給　料	9,278	給与改定に伴う増減分	627		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率　3.39% 給与改定の実施時期 令和７年４月
		昇給に伴う増加分	1,683		職員数　43人

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳　（千円）		説　　明	備　　考
		その他の増減分	6,968	○職員数の変動に係る増減分 (ア)　欠員補充、定数増に係る計上額の増減分　3,688千円 ○その他の増減分　3,280千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　47人　1人　48人 前年度　47人　0人　47人 増　減　0人　1人　1人
職　員手当等	18,684	制度改正に伴う増減分	21,143	○扶養手当の改定に伴う増減分　360千円 ○地域手当の改定に伴う増減分　19,689千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分　961千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分　133千円	地域手当　本年度　8% 前年度　6%
		その他の増減分	△　2,459	○その他の増減分　△　2,459千円	

(3)　給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職	技能労務職
令和７年10月１日現在	平均給料月額（円）	369,720	298,181
	平均給与月額（円）	560,024	412,911
	平均年齢（歳・月）	44.4	39.0
令和６年10月１日現在	平均給料月額（円）	358,320	286,204
	平均給与月額（円）	553,643	410,670
	平均年齢（歳・月）	43.7	39.6

イ　初　任　給

区　　分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
短　大　卒	222,600	採用時年齢により 最低　217,300 最高　277,300	－	採用時経験年数により 最低　198,200 最高　250,800
大　学　卒	237,600		232,000	

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年10月１日現在	１　級	(－) 0	(－) 0.0	１　級	(－) 5	(－) 18.5
	２　級	(－) 3	(－) 15.0	２　級	(－) 4	(－) 14.8
	３　級	(－) 0	(－) 0.0	３　級	(－) 6	(－) 22.2
	４　級	(－) 7	(－) 35.0	４　級	(－) 9	(－) 33.3
	５　級	(－) 4	(－) 20.0	５　級	(－) 2	(－) 7.4
	６　級	(－) 3	(－) 15.0	６　級	(－) 1	(－) 3.7
	７　級	(－) 1	(－) 5.0			
	８　級	(－) 1	(－) 5.0			
	９　級	(－) 1	(－) 5.0			
	計	(－) 20	(－) 100	計	(－) 27	(－) 100
令和６年10月１日現在	１　級	(－) 2	(－) 10.0	１　級	(－) 4	(－) 14.8
	２　級	(－) －	(－) －	２　級	(－) 4	(－) 14.8
	３　級	(－) 1	(－) 5.0	３　級	(－) 7	(－) 25.9
	４　級	(－) 7	(－) 35.0	４　級	(－) 9	(－) 33.3
	５　級	(－) 4	(－) 20.0	５　級	(－) 2	(－) 7.4
	６　級	(－) 3	(－) 15.0	６　級	(－) 1	(－) 3.7
	７　級	(－) 1	(－) 5.0			
	８　級	(－) 1	(－) 5.0			
	９　級	(－) 1	(－) 5.0			
	計	(－) 20	(－) 100	計	(－) 27	(－) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

（級別の基準となる職務）

区　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級	９　級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事（課長級）の職務	副参与（次長級)の職務	参与（部長級）の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

エ　昇　　給

区　　分			合　計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		47	20	27
	昇給に係る職員数(B) (人)		43	17	26
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	1	2
		4号給 (人)	40	16	24
		6号給 (人)	－	－	－
		8号給 (人)	－	－	－
	比率 (B)／(A) (%)		91.5	85.0	96.3
前年度	職員数 (A) (人)		47	20	27
	昇給に係る職員数(B) (人)		43	18	25
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	40	16	24
		6号給 (人)	－	－	－
		8号給 (人)	－	－	－
	比率 (B)／(A) (%)		91.5	90.0	92.6

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	算定基礎は国に同じ
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	算定基礎は国に同じ
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※前年度支給期別支給率は、令和７年12月において 12月支給率「(1.2) 2.3月分」を「(1.25) 2.35月分」に、支給率計「(2.4) 4.6月分」を「(2.45) 4.65月分」に改定済である。

カ　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２～45%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	全 域
支　給　率（%）	8
支給対象職員数（人）	48
国の指定基準に基づく支給率　（%）	8

ク　特殊勤務手当

区　　分		全　職　種	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）		0.9	0.2	2.4
支給対象職員の比率（%）（令和７年10月１日現在）		31.9	15.3	67.9
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額別	危険手当		
	支給対象職員の比率別	危険手当		

ケ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　じ	——
住居手当	異　な　る	再任用短時間勤務職員については、支給対象としていない。
通勤手当	異　な　る	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。

地　方　債　調　書

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度末 現在高見込額	令和８年度中増減見込み		令和８年度末 現在高見込額
			令和８年度中 起債見込額	令和８年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 総合動植物公園事業	2,061,776	2,379,292	848,100	204,739	3,022,653

継　　続　　費

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
				千円	千円	千円	千円	千円
1 業務費	1 管理費	新ゾウ舎整備事業	令和7年度	318,400	0	318,400	0	0
			令和8年度	780,900	0	680,900	100,000	0
			計	1,099,300	0	999,300	100,000	0

調　　書

令和６年度末までの支出額	令和７年度末までの支出見込額	令和８年度支出予定額	令和８年度末までの支出予定額	令和９年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	318,400	0	318,400	0	29.0
0	0	780,900	780,900	0	71.0
0	**318,400**	**780,900**	**1,099,300**	**0**	**100**

債　務　負　担

事　　項	限　度　額	令和８年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
総合動植物公園指定管理料	千円 1,511,000	令和６年度 ～ 令和８年度	千円 893,000

行　為　調　書

令和９年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和９年度 ～ 令和10年度	618,000	0	0	0	618,000

公共駐車場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 事業収入	130,000	162,000	△32,000
2 財産収入	4,520	969	3,551
3 繰越金	17,308	7,772	9,536
4 諸収入	22,172	23,259	△1,087
5 繰入金	125,000	0	125,000
歳入合計	**299,000**	**194,000**	**105,000**

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 業務費	298,500	193,500	105,000	0	0	129,520	168,980
2 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	**299,000**	**194,000**	**105,000**	**0**	**0**	**129,520**	**169,480**

2　歳　　入

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
1 事　業　収　入	**130,000**	**162,000**	**△32,000**
1 使　用　料	130,000	162,000	△32,000
1 駐　車　場　使　用　料	130,000	162,000	△32,000
2 財　産　収　入	**4,520**	**969**	**3,551**
1 財　産　運　用　収　入	4,520	969	3,551
1 利　子　及　び　配　当　金	4,520	969	3,551
3 繰　越　金	**17,308**	**7,772**	**9,536**
1 繰　越　金	17,308	7,772	9,536
1 繰　越　金	17,308	7,772	9,536
4 諸　収　入	**22,172**	**23,259**	**△1,087**
1 雑　入	22,172	23,259	△1,087
1 預　金　利　子	10	10	0
2 雑　入	22,162	23,249	△1,087
5 繰　入　金	**125,000**	**0**	**125,000**

節 区分	節 金額	説明	
	千円		千円
1 駐車場使用料	130,000	駐前第１公共駐車場使用料（収容台数128台） 駐前第２公共駐車場使用料（収容台数130台） 松葉公園地下駐車場使用料（収容台数214台）	27,000 85,000 18,000
1 基金収入	4,520	公共駐車場事業基金利子	
1 繰越金	17,308		
1 預金利子	10		
1 公共駐車場使用料負担金収入	22,162	駐前第１公共駐車場使用料負担金収入 駐前第２公共駐車場使用料負担金収入	19,627 2,535

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
1 基　金　繰　入　金	125,000	0	125,000
1 公　共　駐　車　場　事　業　基　金　繰　入　金	125,000	0	125,000
歳　入　合　計	**299,000**	**194,000**	**105,000**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 公共駐車場事業基金繰入	125,000	

3　歳　　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　　定　　財　　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 業　務　費	**298,500**	**193,500**	**105,000**	**0**	**0**	**129,520**	**168,980**
1 管　理　費	298, 500	193, 500	105, 000	0	0	129, 520	168, 980
1 一般管理費	298, 500	193, 500	105, 000	0	0	129, 520	168, 980
2 予　備　費	**500**	**500**	**0**	**0**	**0**	**0**	**500**
1 予　備　費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	**299,000**	**194,000**	**105,000**	**0**	**0**	**129,520**	**169,480**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
8 旅　　費	15	1. 公共駐車場管理運営事業費　293,980 (1) 駅前第１公共駐車場管理運営事業費　37,224 (ｱ) 管理費 (ｲ) 指定管理料 (ｳ) 天井漏水修繕 (2) 駅前第２公共駐車場管理運営事業費　40,005 (ｱ) 管理費 (ｲ) 指定管理料 (3) 松葉公園地下駐車場管理運営事業費　216,751 (ｱ) 管理費 (ｲ) 指定管理料 (ｳ) 高圧受変電設備修繕 (ｴ) 松葉公園地下駐車場長寿命化改良工事 ２か年継続事業の初年度　総事業費　1億4千百20万円 鉄筋コンクリート造　地下2階　10,018㎡ 入出庫路改修、車路塗装等 2. 公共駐車場事業基金積立金　4,520 ［需用費の内訳］ 消耗品費　140 修繕料　137,400
10 需　用　費	137,540	
11 役　務　費	406	
12 委　託　料	93,555	
14 工事請負費	56,500	
24 積　立　金	4,520	
26 公　課　費	5,964	

継　　続　　費

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
				千円	千円	千円	千円	千円
1 業務費	1 管理費	松葉公園地下駐車場長寿命化改良事業	令和8年度	56,500	0	0	56,500	0
			令和9年度	84,700	0	0	84,700	0
			計	141,200	0	0	141,200	0

調　　書

令和６年度末までの支出額	令和７年度末までの支出見込額	令和８年度支出予定額	令和８年度末までの支出予定額	令和９年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	56,500	56,500	0	40.0
0	0	0	0	84,700	0
0	**0**	**56,500**	**56,500**	**84,700**	**40.0**

債　務　負　担

事　　項	限　度　額	令和８年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
駅前大通公共駐車場及び松葉公園地下駐車場指定管理料	千円 409,695	令和６年度 ～ 令和８年度	千円 245,817

行　為　調　書

令和９年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和９年度 ～ 令和10年度	163,878	0	0	0	163,878

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 事業収入	4,927	6,164	△1,237
2 繰入金	249	273	△24
3 繰越金	5,819	6,558	△739
4 諸収入	5	5	0
歳入合計	**11,000**	**13,000**	**△2,000**

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	6,061	6,885	△824	0	0	4,915	1,146
2 公債費	3,276	4,054	△778	0	0	0	3,276
3 諸支出金	1,663	2,061	△398	0	0	0	1,663
歳出合計	**11,000**	**13,000**	**△2,000**	**0**	**0**	**4,915**	**6,085**

2　歳　　入

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
1 事　業　収　入	**4,927**	**6,164**	**△1,237**
1 貸　付　金　元　利　収　入	4,927	6,164	△1,237
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,927	6,164	△1,237
2 繰　入　金	**249**	**273**	**△24**
1 他　会　計　繰　入　金	249	273	△24
1 一　般　会　計　繰　入　金	249	273	△24
3 繰　越　金	**5,819**	**6,558**	**△739**
1 繰　越　金	5,819	6,558	△739
1 繰　越　金	5,819	6,558	△739
4 諸　収　入	**5**	**5**	**0**
1 預　金　利　子	5	5	0
1 預　金　利　子	5	5	0
歳　入　合　計	**11,000**	**13,000**	**△2,000**

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,927	母子福祉資金貸付金元金 4,913 母子福祉資金貸付金利子 10 父子福祉資金貸付金元金 1 父子福祉資金貸付金利子 1 寡婦福祉資金貸付金元金 1 寡婦福祉資金貸付金利子 1
1 一般会計繰入	249	
1 繰越金	5,819	
1 預金利子	5	

3　歳　　出

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	**6,061**	**6,885**	**△824**	**0**	**0**	**4,915**	**1,146**
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	6,061	6,885	△824	0	0	4,915	1,146
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	6,061	6,885	△824	0	0	4,915	1,146
2 公債費	**3,276**	**4,054**	**△778**	**0**	**0**	**0**	**3,276**
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金	3,276	4,054	△778	0	0	0	3,276
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金	3,276	4,054	△778	0	0	0	3,276
3 諸支出金	**1,663**	**2,061**	**△398**	**0**	**0**	**0**	**1,663**
1 諸支出金	1,663	2,061	△398	0	0	0	1,663
1 他会計繰出金	1,663	2,061	△398	0	0	0	1,663
歳出合計	**11,000**	**13,000**	**△2,000**	**0**	**0**	**4,915**	**6,085**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
8 旅　　費	52	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　6,061 (ｱ)母子福祉資金貸付金　3,950 (ｲ)父子福祉資金貸付金　1,850 (ｳ)貸付事務費　261 ［需用費の内訳］ 消耗品費　94 印刷製本費　21
10 需　用　費	115	
11 役　務　費	68	
12 委　託　料	26	
20 貸　付　金	5,800	
22 償還金、利子及び割引料	3,276	1. 元金償還金　3,276
27 繰　出　金	1,663	1. 一般会計繰出金　1,663

地　方　債　調　書

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度末 現在高見込額	令和８年度中増減見込み		令和８年度末 現在高見込額
			令和８年度中 起債見込額	令和８年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	23,205	19,152	0	3,276	15,876

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 保険料	6,216,000	5,714,000	502,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	5,940	1	5,939
4 繰入金	5,742,000	5,552,000	190,000
5 繰越金	12,000	10,000	2,000
6 諸収入	222,059	293,998	△71,939
歳入合計	**12,198,000**	**11,570,000**	**628,000**

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	263,018	260,383	2,635	5,940	0	2,101	254,977
2 後期高齢者医療広域連合納付金	11,680,195	11,051,426	628,769	0	0	0	11,680,195
3 保健事業費	240,028	247,481	△7,453	0	0	202,103	37,925
4 諸支出金	14,759	10,710	4,049	0	0	14,759	0
歳出合計	**12,198,000**	**11,570,000**	**628,000**	**5,940**	**0**	**218,963**	**11,973,097**

2　歳　　入

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
1 保　険　料	**6,216,000**	**5,714,000**	**502,000**
1 後期高齢者医療保険料	6,216,000	5,714,000	502,000
1 後期高齢者医療保険料	6,216,000	5,714,000	502,000
2 使用料及び手数料	**1**	**1**	**0**
1 手　数　料	1	1	0
1 総務手数料	1	1	0
3 国庫支出金	**5,940**	**1**	**5,939**
1 国庫補助金	5,940	1	5,939
1 事務費補助金	5,940	1	5,939
4 繰　入　金	**5,742,000**	**5,552,000**	**190,000**
1 他会計繰入金	5,742,000	5,552,000	190,000
1 一般会計繰入金	5,742,000	5,552,000	190,000

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	3,360,000	被保険者数　49,300人
2 現年度分普通徴収保険料	2,840,000	被保険者数　9,800人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	16,000	
1 証明手数料	1	
1 事務費補助	5,940	子ども・子育て支援事業費　5,940千円×10/10
1 広域連合事務費負担金繰入	88,195	
2 保険基盤安定繰入	1,237,000	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
5 繰越金	**12,000**	**10,000**	**2,000**
1 繰越金	12,000	10,000	2,000
1 繰越金	12,000	10,000	2,000
6 諸収入	**222,059**	**293,998**	**△71,939**
1 延滞金	3,000	3,000	0
1 延滞金	3,000	3,000	0
2 償還金及び還付加算金	14,759	10,710	4,049
1 還付金	14,259	10,210	4,049
2 還付加算金	500	500	0
3 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
4 雑入	204,299	280,287	△75,988
1 雑入	204,299	280,287	△75,988

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
3 医療給付費繰入	4,124,000	
4 その他一般会計繰入	292,805	職員給与費等繰入金
1 繰越金	12,000	
1 延滞金	3,000	
1 還付金	14,259	
1 還付加算金	500	
1 預金利子	1	
1 システム標準化事業費助成金収入	2,101	デジタル基盤改革支援補助金収入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
	千円	千円	千円
歳　　入　　合　　計	**12,198,000**	**11,570,000**	**628,000**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 健康診査事業費収入	195,676	
3 歯科健康診査事業費収入	6,427	
4 雑　　入	95	

3　歳　　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総　務　費	**263,018**	**260,383**	**2,635**	**5,940**	**0**	**2,101**	**254,977**
1 総務管理費	87,597	97,834	△10,237	0	0	0	87,597
1 一般管理費	87,597	97,834	△10,237	0	0	0	87,597
2 後期高齢者医療事務費	175,421	162,549	12,872	5,940	0	2,101	167,380
1 後期高齢者医療事務費	175,421	162,549	12,872	5,940	0	2,101	167,380

節 区分	節 金額	説明
	千円	千円
1 報酬	4,159	1.職員人件費　10人 国保年金課　10人　80,641
2 給料	39,134	2.共通事務費　6,956 会計年度任用職員　月額 1人　日額等 延264人
3 職員手当等	28,742	［需用費の内訳］ 消耗品費　671
4 共済費	14,082	
5 災害補償費	1	
8 旅費	129	
10 需用費	671	
11 役務費	679	
1 報酬	8,969	1.後期高齢者医療事務費　175,421 会計年度任用職員　月額 3人　日額等 延79人 (1)窓口事務費　150,787 (ｱ)後期高齢者医療システム子ども・子育て支援金対応 (ｲ)後期高齢者医療システムｅＬ－ＱＲ対応 (2)徴収事務費　24,634 ［需用費の内訳］ 消耗品費　250 印刷製本費　3,514 修繕料　10
3 職員手当等	3,057	
4 共済費	1,926	
8 旅費	196	
10 需用費	3,774	
11 役務費	110,157	
12 委託料	41,493	
13 使用料及び賃借料	5,849	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	**11,680,195**	**11,051,426**	**628,769**	**0**	**0**	**0**	**11,680,195**
1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,556,195	6,971,426	584,769	0	0	0	7,556,195
1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,556,195	6,971,426	584,769	0	0	0	7,556,195
2 医療給付費負担金	4,124,000	4,080,000	44,000	0	0	0	4,124,000
1 医療給付費負担金	4,124,000	4,080,000	44,000	0	0	0	4,124,000
3 保健事業費	**240,028**	**247,481**	**△7,453**	**0**	**0**	**202,103**	**37,925**
1 保健事業費	240,028	247,481	△7,453	0	0	202,103	37,925
1 保健事業費	240,028	247,481	△7,453	0	0	202,103	37,925
4 諸支出金	**14,759**	**10,710**	**4,049**	**0**	**0**	**14,759**	**0**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
18 負担金、補助及び交付金	7,556,195	1. 後期高齢者医療広域連合納付金　7,556,195 (1) 保険料等負担金　7,468,000 (ｱ) 保険料等負担金　6,231,000 (ｲ) 保険基盤安定負担金　1,237,000 (2) 事務費負担金　88,195
18 負担金、補助及び交付金	4,124,000	1. 医療給付費負担金　4,124,000 75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の人 市負担率　1/12
1 報酬	46	1. 健康診査事業費　230,005 受診者数　19,870人
8 旅費	14	2. 脳ドック等診査助成事業費　2,708 会計年度任用職員　日額等　延5人 (ｱ) 脳ドック等診査費補助金　2,625 対象者　116人　助成率70% (ｲ) 事務費　83
10 需用費	824	
11 役務費	5,608	3. 歯科健康診査事業費　7,315 受診者数　1,100人
12 委託料	230,911	［需用費の内訳］ 消耗品費　103 印刷製本費　721
18 負担金、補助及び交付金	2,625	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本　年　度　の　財　源　内　訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　償還金及び還付加算金	14,759	10,710	4,049	0	0	14,759	0
1　保険料還付金	14,259	10,210	4,049	0	0	14,259	0
2　保険料還付加算金	500	500	0	0	0	500	0
歳出合計	**12,198,000**	**11,570,000**	**628,000**	**5,940**	**0**	**218,963**	**11,973,097**

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
22 償還金、利子及び割引料	14,259	1.保険料還付金	14,259
22 償還金、利子及び割引料	500	1.保険料還付加算金	500

給 与 費 明 細 書

1　一　般　職

⑴　総　　括

区　　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本　年　度	(0) 10	13,174	39,134	31,799	84,107	16,008	100,115	会計年度任用職員数 月額　4人 日額等 延 348人
前　年　度	(1) 11	12,213	45,082	34,345	91,640	17,844	109,484	会計年度任用職員数 月額　3人 日額等 延 599人
比　　較	(△ 1) △ 1	961	△ 5,948	△ 2,546	△ 7,533	△ 1,836	△ 9,369	

※（　）内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「職員手当等」及び「共済費」は会計年度任用職員の額を含む。

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
本年度	216	3,212	4,025	800	40
前年度	906	2,810	5,271	800	28
比　較	△ 690	402	△ 1,246	0	12

区　分	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	21,605	827	954	120
前年度	21,705	947	1,278	600
比　較	△ 100	△ 120	△ 324	△ 480

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

⑵　給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　　明	備　　考
給　料	△ 5,948	給与改定に伴う増減分	1,388		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率　3.37% 給与改定の実施時期 令和７年４月
		昇給に伴う増加分	424		職員数　8人

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳　（千円）		説　　明	備　　考
		その他の増減分	△ 7,760	○職員数の変動に係る増減分 （ア）定数増減に係る計上額の増減分 △ 3,718千円 ○その他の増減分 △ 4,042千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　11人　△1人　10人 前年度　11人　0人　11人 増　減　0人　△1人　△1人
職　員 手当等	△ 2,546	制度改正に伴う増減分	1,361	○扶養手当の改定に伴う増減分　36千円 ○地域手当の改定に伴う増減分　1,092千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分　191千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分　42千円	地域手当　本年度　8% 前年度　6%
		その他の増減分	△ 3,907	○その他の増減分 △ 3,907千円	

(3)　給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和７年10月１日現在	平均給料月額（円）	313,990
	平均給与月額（円）	376,776
	平均年齢（歳・月）	41.3
令和６年10月１日現在	平均給料月額（円）	295,445
	平均給与月額（円）	388,651
	平均年齢（歳・月）	38.11

イ　初　任　給

区　分	一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
短大卒	222,600	―
大学卒	237,600	232,000

ウ　級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年10月１日現在	１　級	(－) －	(－) －
	２　級	(－) ３	(－) ３０.０
	３　級	(－) ２	(－) ２０.０
	４　級	(－) １	(－) １０.０
	５　級	(－) ３	(－) ３０.０
	６　級	(－) －	(－) －
	７　級	(－) １	(－) １０.０
	８　級	(－) －	(－) －
	９　級	(－) －	(－) －
	計	(－) １０	(－) １００
令和６年10月１日現在	１　級	(－) １	(－) ９.１
	２　級	(－) ５	(－) ４５.５
	３　級	(１) －	(１００) －
	４　級	(－) ２	(－) １８.２
	５　級	(－) ２	(－) １８.２
	６　級	(－) －	(－) －
	７　級	(－) １	(－) ９.１
	８　級	(－) －	(－) －
	９　級	(－) －	(－) －
	計	(１) １１	(１００) １００

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

（級別の基準となる職務）

区　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級	９　級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の　職　務	主事・技師の　職　務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事（課長級）の職務	副参与（次長級)の職務	参与（部長級）の職務

エ　昇　　給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		10
	昇給に係る職員数(B) (人)		8
	号給数別内訳	2号給 (人)	－
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	－
		8号給 (人)	－
	比率 (B)／(A) (%)		80.0
前年度	職員数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数(B) (人)		11
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	－
		8号給 (人)	－
	比率 (B)／(A) (%)		100

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	算定基礎は国に同じ
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	算定基礎は国に同じ
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※前年度支給期別支給率は、令和７年12月において12月支給率「(1.2) 2.3月分」を「(1.25) 2.35月分」に、支給率計「(2.4) 4.6月分」を「(2.45) 4.65月分」に改定済である。

カ　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２～45%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	全　　域
支　　給　　率（%）	8
支給対象職員数（人）	10
国の指定基準に基づく支給率　　（%）	8

ク　特殊勤務手当

区　　分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率（%）		0.1
支給対象職員の比率（%）（令和７年10月１日現在）		9.1
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　　異　　の　　内　　容
扶養手当	同　　じ	——
住居手当	異　な　る	再任用短時間勤務職員については、支給対象としていない。
通勤手当	異　な　る	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。

債　務　負　担

事　　項	限　度　額	令和８年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
令和８年度健康診査受診券等印刷・封入封緘業務委託料	千円 3,000	令和８年度	千円 2,555
令和8年度健康診査集団健診業務委託料	4,000	令和８年度	4,000
令和９年度健康診査受診券等印刷・封入封緘業務委託料	3,200	—	—
令和9年度健康診査集団健診業務委託料	4,200	—	—

行　為　調　書

令和９年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和９年度	3,200	0	0	0	3,200
令和９年度	4,200	0	0	3,662	538

土地区画整理換地清算費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 換地清算金収入	9,999	88,000	△78,001
2 繰越金	1	0	1
繰入金	0	36,000	△36,000
歳入合計	**10,000**	**124,000**	**△114,000**

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 換地清算金	2,000	124,000	△122,000	0	0	2,000	0
2 諸支出金	8,000	0	8,000	0	0	8,000	0
歳出合計	**10,000**	**124,000**	**△114,000**	**0**	**0**	**10,000**	**0**

2　歳　　入

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較
	千円	千円	千円
1 換　地　清　算　金　収　入	**9,999**	**88,000**	**△78,001**
1 牟呂坂津土地区画整理換地清算金	9,999	88,000	△78,001
1 清　算　徴　収　金	9,997	88,000	△78,003
2 諸　収　入	2	0	2
2 繰　越　金	**1**	**0**	**1**
1 繰　越　金	1	0	1
1 繰　越　金	1	0	1
繰　入　金	**0**	**36,000**	**△36,000**
歳　入　合　計	**10,000**	**124,000**	**△114,000**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 清算徴収金	9,997	清算徴収金
1 預金利子	1	
2 雑　　入	1	
1 繰　越　金	1	

3　歳　　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 換地清算金	**2,000**	**124,000**	**△122,000**	**0**	**0**	**2,000**	**0**
1 牟呂坂津土地区画整理換地清算金	2,000	124,000	△122,000	0	0	2,000	0
1 事務費	2,000	3,108	△1,108	0	0	2,000	0
清算交付金	0	120,892	△120,892	0	0	0	0
2 諸支出金	**8,000**	**0**	**8,000**	**0**	**0**	**8,000**	**0**
1 繰出金	8,000	0	8,000	0	0	8,000	0
1 他会計繰出金	8,000	0	8,000	0	0	8,000	0
歳出合計	**10,000**	**124,000**	**△114,000**	**0**	**0**	**10,000**	**0**

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
3 職員手当等	10	1. 職員人件費（特殊勤務手当）　10
8 旅　　費	18	2. 共通事務費　1,990 ［需用費の内訳］ 消耗品費　1,296 印刷製本費　12 修繕料　38
10 需　用　費	1,346	
11 役　務　費	626	
27 繰　出　金	8,000	1. 一般会計繰出金　8,000

給 与 費 明 細 書

1　一　般　職

(1)　総　　括

区　　分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
		報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本　年　度	—	—	—	10	10	—	10	
前　年　度	—	—	—	8	8	—	8	
比　　較	—	—	—	2	2	—	2	

職員手当等の内訳	区　分	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	10
	前年度	8
	比　較	2

(2)　給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　　明	備　　考
職　員 手当等	2	その他の増減分	2	○特殊勤務手当 2千円	

水　道　事　業　会　計

令和８年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 水道事業収益			7,450,000	
	1 営業収益		5,583,000	
		1 給水収益	5,143,000	水道料金
		2 受託事業収益	93,125	受託業務の収入
		3 下水業務収益	321,650	下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金
		4 他会計負担金	6,700	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 その他営業収益	18,525	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		1,867,000	
		1 受取利息	7,029	預金利息
		2 他会計負担金	1,161,568	水道基本料金免除等に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	2,979	地域未来交付金
		4 長期前受金戻入	526,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	142,200	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	27,224	土地等賃貸料、その他雑収入

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 水道事業費用			6,845,000	
	1 営業費用		6,767,000	
		1 原水及び浄水費	3,197,500	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費
		2 配水費	487,800	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費
		3 給水費	106,300	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費
		4 受託事業費	91,700	受託業務に要する経費
		5 業務費	648,100	水道料金及び下水道使用料の徴収等に要する経費
		6 出納管理費	36,900	出納事務に要する経費
		7 総係費	263,800	一般管理に要する経費
		8 減価償却費	1,898,000	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	36,900	固定資産の除却費
	2 営業外費用		68,000	
		1 支払利息	61,000	企業債利息
		2 雑支出	7,000	過年度還付金、その他雑支出
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 資本的収入			1,846,000	
	1 企　業　債		1,209,200	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,209,200	建設改良事業に要する資金
	2 負　担　金		401,183	
		1 加　入　金	233,371	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	124,212	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他会計負担金	43,600	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金等
	3 補　助　金		235,617	
		1 国庫補助金	235,370	防災・安全交付金
		2 県補助金	247	南海トラフ地震等対策事業費補助金

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 資本的支出			4,156,000	
	1 建設改良費		3,735,620	
		1 事　務　費	156,220	建設改良事業に要する事務経費
		2 水道管整備費	2,077,400	配水管等の布設替に要する経費
		3 施設整備費	217,800	水道施設の整備に要する経費
		4 施設改良費	1,153,000	水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	64,100	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	49,100	メーター、器具備品の購入に要する経費
		7 消火栓設備費	18,000	消火栓の設置に要する経費
	2 償　還　金		420,260	
		1 企業債償還金	420,260	企業債償還元金
	3 補助金返還金		120	
		1 国庫補助金返還金	120	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

令和８年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）（単位千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		308,999
減価償却費		1,898,000
固定資産除却費		30,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	645
退職給付引当金の増減額（△は減少）		80,000
賞与引当金の増減額（△は減少）		6,149
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		1,921
長期前受金戻入	△	526,000
受取利息	△	7,029
支払利息		61,000
未収金の増減額（△は増加）	△	63,645
たな卸資産の増減額（△は増加）		309
未払金の増減額（△は減少）		31,000
その他	△	170,282
小　計		1,650,177
利息の受取額		7,029
利息の支払額	△	61,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,596,206

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,617,383
無形固定資産の取得による支出	△	1,082
国庫補助金の返還による支出	△	120
国県補助金による収入		235,617
加入金による収入		212,155
工事負担金による収入		118,402
他会計負担金による収入		23,400
一般会計からの繰入金による収入		16,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,012,511

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,209,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	420,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		788,940

資 金 増 加 額（又は減少額）	372,635
資金期首残高	1,482,103
資金期末残高	1,854,738

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区　　分	職員数		給　　与　　費				法　定 福利費	合　計	備　考
	特別職 （人）	一般職 （人）	報　酬 （千円）	給　料 （千円）	手当等 （千円）	計 （千円）	（千円）	（千円）	
本年度	1	(2) 87	26,820	411,066	429,155	867,041	145,295	1,012,336	会計年度任用職員数 月額　7人 日額等 延 817人
前年度	1	(8) 87	12,799	397,024	362,735	772,558	142,825	915,383	会計年度任用職員数 月額　2人 日額等 延 859人
比　較	0	(△6) 0	14,021	14,042	66,420	94,483	2,470	96,953	

※（　）内は短時間勤務職員の外書きである。
※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。
※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。
※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等の内訳	区　分	扶養手当 （千円）	地域手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	管理職手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	期末勤勉手当 （千円）
	本年度	22,482	35,449	32,614	10,117	3,578	200,243
	前年度	16,896	25,484	26,955	10,725	3,610	182,888
	比　較	5,586	9,965	5,659	△　608	△　32	17,355
	区　分	通勤手当 （千円）	夜間勤務手当 （千円）	休日勤務手当 （千円）	住居手当 （千円）	児童手当 （千円）	退職給付費 （千円）
	本年度	5,064	3,266	4,411	7,491	13,440	91,000
	前年度	5,495	3,199	4,327	7,896	10,260	65,000
	比　較	△　431	67	84	△　405	3,180	26,000

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。
※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳　（千円）		説　　明	備　　考
給　料	14,042	給与改定に伴う増減分	10,926		給与改定の状況 前年度 ｛給料の改定率　3.23% 給与改定の実施時期 令和７年４月
		昇給に伴う増加分	3,439		職員数　76人
		その他の増減分	△ 323	○職員数の変動に係る増減分 ㈠　新陳代謝等に係る増減分 6,093千円 ㈡　欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △ 11,080千円 ○その他の増減分 4,664千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　88人　0人　88人 前年度　87人　1人　88人 増　減　1人　△1人　0人 採用・退職の状況等 令和６年度中退職者数　3人（2） 令和７年度中採用者数　1人（0） 令和７年度中退職見込者数　1人（0） 令和８年度中採用見込者数　2人
手当等	66,420	制度改正に伴う増減分	16,468	○扶養手当の改定に伴う増減分 2,286千円 ○地域手当の改定に伴う増減分 11,914千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 2,043千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分　225千円	地域手当　本年度　8% 前年度　6%
		その他の増減分	49,952	○退職給付費の増減分 26,000千円 ○その他の増減分 23,952千円	

3　給料及び手当等の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		事務・技術（企業職(一)）	技能労務（企業職(二)）
令和７年10月１日現在	平均給料月額（円）	336,596	333,165
	平均給与月額（円）	451,864	443,054
	平均年齢（歳・月）	41.3	48.9
令和６年10月１日現在	平均給料月額（円）	319,097	318,645
	平均給与月額（円）	425,535	413,104
	平均年齢（歳・月）	39.9	47.4

(2)　初任給

区分	企業職		一般会計の制度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	222,600	採用時年齢により 最低　217,300 最高　277,300	222,600	採用時年齢により 最低　217,300 最高　277,300
大学卒	237,600		237,600	

(3)　級別職員数

区分	企業職					
	事務・技術			技能労務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和７年10月１日現在	1級	(－) 6	(－) 9.0	1級	(－) －	(－) －
	2級	(－) 7	(－) 10.4	2級	(－) 1	(－) 5.0
	3級	(2) 10	(100) 14.9	3級	(1) 3	(100) 15.0
	4級	(－) 20	(－) 29.9	4級	(－) 14	(－) 70.0
	5級	(－) 12	(－) 17.9	5級	(－) 2	(－) 10.0
	6級	(－) 6	(－) 9.0	6級	(－) －	(－) －
	7級	(－) 6	(－) 9.0			
	8級	(－) －	(－) －			
	9級	(－) －	(－) －			
	計	(2) 67	(100) 100	計	(1) 20	(100) 100
令和６年10月１日現在	1級	(－) 5	(－) 7.6	1級	(－) －	(－) －
	2級	(－) 12	(－) 18.2	2級	(－) 3	(－) 15.0
	3級	(3) 9	(100) 13.6	3級	(2) 3	(100) 15.0
	4級	(－) 18	(－) 27.3	4級	(－) 12	(－) 60.0
	5級	(－) 11	(－) 16.7	5級	(－) 2	(－) 10.0
	6級	(－) 5	(－) 7.6	6級	(－) －	(－) －
	7級	(－) 6	(－) 9.1			
	8級	(－) －	(－) －			
	9級	(－) －	(－) －			
	計	(3) 66	(100) 100	計	(2) 20	(100) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

（級別の基準となる職務）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級	9　級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事（課長級）の職務	副参与（次長級)の職務	参与（部長級）の職務
技能労務	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4)　昇　　給

区　分			合　計	企業職	
				事務・技術	技能労務
本年度	職員数 (A)（人）		87	67	20
	昇給に係る職員数(B)（人）		76	60	16
	号給数別内訳	2号給（人）	6	5	1
		4号給（人）	70	55	15
		6号給（人）	−	−	−
		8号給（人）	−	−	−
	比　率 (B)／(A)（%）		87.4	89.6	80.0
前年度	職員数 (A)（人）		87	67	20
	昇給に係る職員数(B)（人）		75	60	15
	号給数別内訳	2号給（人）	3	3	−
		4号給（人）	72	57	15
		6号給（人）	−	−	−
		8号給（人）	−	−	−
	比　率 (B)／(A)（%）		86.2	89.6	75.0

(5)　特殊勤務手当

区　分		全職種	事務・技術	技能労務
給料総額に対する比率（%）		0.9	0.9	0.7
支給対象職員の比率（令和7年10月1日現在）（%）		76.4	70.6	95.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）		4,290	5,018	2,542
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額別	待機業務手当、危険手当、技術管理手当		
	支給対象職員の比率別	危険手当、待機業務手当、技術管理手当		

(6)　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※前年度支給期別支給率は、令和7年12月において12月支給率「(1.2) 2.3月分」を「(1.25) 2.35月分」に、支給率計「(2.4) 4.6月分」を「(2.45) 4.65月分」に改定済である。

(7)　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	

(8)　その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	——
地域手当	同　じ	——
住居手当	同　じ	——
通勤手当	同　じ	——

債　務　負　担

事　　項	限　度　額	令和8年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期　　間	金　　額
収納業務等 包括業務委託料	千円 1,973,000	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 733,208
庁舎改良事業 （エレベーター取替工事）	64,800	令和7年度 ～ 令和8年度	64,086
水道管耐震化事業 （令和8年度配水管布設替工事）	400,000	令和8年度	250,000
水道管耐震化事業 （中央幹線配水管布設工事）	2,000,000	令和8年度	600,000
配水管網整備事業 （橋梁添架管布設工事）	81,800	令和8年度	55,752
配水管移設事業 （下条幹線配水管移設工事）	711,500	令和8年度	355,750
小鷹野浄水場整備事業 （発注支援業務委託料）	68,230	令和8年度	—
小鷹野浄水場整備事業 （設備改良工事）	188,370	令和8年度	184,800
水道料金システム 改修業務委託料	10,000	令和8年度	10,000
水道管耐震化事業 （令和9年度配水管布設替工事）	400,000	—	—
小鷹野浄水場整備事業 （電気設備改良工事）	220,000	—	—
小鷹野浄水場整備事業 （機械設備改良工事）	100,000	—	—
下条取水場整備事業 （非常用発電設備改良工事）	600,000	—	—

行　為　調　書

令和９年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期　　間	金　　額	企業債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
令和９年度 ～ 令和11年度	1,099,812	0	0	1,099,812
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和９年度 ～ 令和10年度	1,400,000	1,400,000	0	0
—	—	—	—	—
令和９年度	355,750	0	355,750	0
令和９年度	68,230	0	68,230	0
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和９年度	400,000	0	400,000	0
令和９年度	220,000	110,000	110,000	0
令和９年度	100,000	50,000	50,000	0
令和９年度 ～ 令和10年度	600,000	300,000	300,000	0

令和８年度豊橋市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）（単位千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,675,455		
(2) 受託事業収益	84,659		
(3) 下水業務収益	292,409		
(4) 他会計負担金	6,700		
(5) その他営業収益	18,525	5,077,748	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,938,375		
(2) 配水費	460,507		
(3) 給水費	104,011		
(4) 受託事業費	84,184		
(5) 業務費	594,507		
(6) 出納管理費	35,799		
(7) 総係費	259,277		
(8) 減価償却費	1,898,000		
(9) 資産減耗費	36,309	6,410,969	
営業損失			1,333,221
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7,029		
(2) 他会計負担金	1,161,568		
(3) 国庫補助金	2,979		
(4) 長期前受金戻入	526,000		
(5) 雑収益	25,185	1,722,761	

4 営業外費用

(1) 支払利息	61,000		
(2) 雑支出	9,541	70,541	1,652,220
経常利益			318,999

5 予備費

(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000
当年度純利益			308,999
前年度繰越利益剰余金			345,876
当年度未処分利益剰余金			654,875

令和８年度豊橋市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月31日）　　（単位千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		933,863		
ロ 建物	3,577,531			
減価償却累計額	△ 2,080,596	1,496,935		
ハ 構築物	81,522,477			
減価償却累計額	△ 44,650,967	36,871,510		
ニ 機械及び装置	13,887,414			
減価償却累計額	△ 9,555,156	4,332,258		
ホ 車両運搬具	67,452			
減価償却累計額	△ 51,320	16,132		
ヘ 工具器具及び備品	209,815			
減価償却累計額	△ 152,340	57,475		
ト 建設仮勘定		4,108,778		
有形固定資産合計			47,816,951	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		3,175		
ロ 愛知県城下調整池施設利用権		25,679		
ハ ソフトウェア		1,082		
無形固定資産合計			29,936	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		2,000		
ロ 破産更生債権等	29			
貸倒引当金	△ 29	0		
投資その他の資産合計			2,000	
固定資産合計				47,848,887

2　流　動　資　産			
(1)　現　金　預　金		1,854,738	
(2)　未　収　金	706,300		
貸　倒　引　当　金	△　4,017	702,283	
(3)　未収消費税及び地方消費税		142,200	
(4)　貯　蔵　品		26,390	
流　動　資　産　合　計			2,725,611
資　産　合　計			50,574,498

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
(1)　企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,198,419		
企　業　債　合　計		6,198,419	
(2)　引　当　金			
イ　退職給付引当金	733,315		
引　当　金　合　計		733,315	
固　定　負　債　合　計			6,931,734
4　流　動　負　債			
(1)　企　業　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	420,221		
企　業　債　合　計		420,221	
(2)　未　払　金		1,625,000	
(3)　前　受　金		110,491	
(4)　引　当　金			
イ　賞　与　引　当　金	63,318		
ロ　法定福利費引当金	13,488		
引　当　金　合　計		76,806	
(5)　預　り　金		12,705	
流　動　負　債　合　計			2,245,223

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金	1,041,954			
収益化累計額	△ 331,599	710,355		
ロ 工事負担金	24,815,751			
収益化累計額	△ 15,918,402	8,897,349		
ハ 受贈財産評価額	3,980,021			
収益化累計額	△ 1,749,741	2,230,280		
長期前受金合計			11,837,984	
繰延収益合計				11,837,984
負債合計				21,014,941

資本の部

6 資本金				24,108,749
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		22,001		
ロ 工事負担金		4,314,147		
ハ 受贈財産評価額		150,785		
資本剰余金合計			4,486,933	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		309,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		654,875		
利益剰余金合計			963,875	
剰余金合計				5,450,808
資本合計				29,559,557
負債資本合計				50,574,498

注記（当年度分）

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　移動平均法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産　　定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10 年～ 50 年
構築物	10 年～ 60 年
機械及び装置	6 年～ 20 年
車両運搬具	4 年～　6 年
工具器具及び備品	3 年～ 15 年

(2)　無形固定資産　　定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権	8 年～ 40 年
ソフトウェア	5 年

３　引当金の計上方法

(1)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第２　セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第３　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	12,598 千円
１年超	20,023 千円
計	32,621 千円

第４　その他の注記

1　引当金の目的使用による取崩し

(1)　貸倒引当金

債権のうち 3,000 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 3,000 千円を取り崩している。

(2)　退職給付引当金

退職手当として 11,000 千円（高齢退職職員４人）を支給するため、退職給付引当金 11,000 千円を取り崩している。

(3)　賞与引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当として 81,121 千円を支給するため、賞与引当金 57,169 千円を取り崩している。

(4)　法定福利費引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 16,078 千円を支出するため、法定福利費引当金 11,567 千円を取り崩している。

令和７年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）（単位千円）

1　営業収益			
(1)　給水収益	5,126,364		
(2)　受託事業収益	27,474		
(3)　下水業務収益	283,545		
(4)　他会計負担金	6,200		
(5)　その他営業収益	19,680	5,463,263	
2　営業費用			
(1)　原水及び浄水費	2,717,700		
(2)　配水費	420,369		
(3)　給水費	96,090		
(4)　受託事業費	31,420		
(5)　業務費	579,416		
(6)　出納管理費	27,786		
(7)　総係費	245,563		
(8)　減価償却費	1,894,000		
(9)　資産減耗費	43,700	6,056,044	
営業損失			592,781
3　営業外収益			
(1)　受取利息	776		
(2)　他会計負担金	9,236		
(3)　国庫補助金	17,345		
(4)　長期前受金戻入	529,000		
(5)　雑収益	44,768	601,125	

4　営業外費用

⑴　支払利息	54,000		
⑵　雑支出	8,271	62,271	538,854
経常損失			53,927

5　予備費

⑴　予備費	10,000	10,000	△　10,000
当年度純損失			63,927
前年度繰越利益剰余金			409,803
当年度未処分利益剰余金			345,876

令和７年度豊橋市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月31日）　　（単位千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		933,863	
ロ　建物	3,562,646		
減価償却累計額	△ 2,007,796	1,554,850	
ハ　構築物	79,281,375		
減価償却累計額	△ 43,316,689	35,964,686	
ニ　機械及び装置	13,597,239		
減価償却累計額	△ 9,244,746	4,352,493	
ホ　車両運搬具	59,456		
減価償却累計額	△ 53,569	5,887	
ヘ　工具器具及び備品	192,287		
減価償却累計額	△ 153,221	39,066	
ト　建設仮勘定		3,519,323	
有形固定資産合計			46,370,168
(2)　無形固定資産			
イ　電話加入権		3,175	
ロ　愛知県城下調整池施設利用権		28,479	
無形固定資産合計			31,654
(3)　投資その他の資産			
イ　出資金		2,000	
ロ　破産更生債権等	23		
貸倒引当金	△ 23	0	
投資その他の資産合計			2,000
固定資産合計			46,403,822

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,482,103	
(2) 未収金	636,355		
貸倒引当金	△ 4,668	631,687	
(3) 未収消費税及び地方消費税		12,185	
(4) 貯蔵品		26,699	
流動資産合計			2,152,674
資産合計			48,556,496

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,409,440		
企業債合計		5,409,440	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	653,315		
引当金合計		653,315	
固定負債合計			6,062,755
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	420,260		
企業債合計		420,260	
(2) 未払金		839,000	
(3) 前受金		110,491	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	57,169		
ロ 法定福利費引当金	11,567		
引当金合計		68,736	
(5) 預り金		12,705	
流動負債合計			1,451,192

5　繰　延　収　益				
(1)　長　期　前　受　金				
イ　補　助　金	836,136			
収　益　化　累　計　額	△　317,299	518,837		
ロ　工　事　負　担　金	24,495,331			
収　益　化　累　計　額	△15,531,557	8,963,774		
ハ　受　贈　財　産　評　価　額	3,980,021			
収　益　化　累　計　額	△　1,670,641	2,309,380		
長　期　前　受　金　合　計			11,791,991	
繰　延　収　益　合　計				11,791,991
負　債　合　計				19,305,938

資　本　の　部

6　資　本　金				24,108,749
7　剰　余　金				
(1)　資　本　剰　余　金				
イ　補　助　金		22,001		
ロ　工　事　負　担　金		4,314,147		
ハ　受　贈　財　産　評　価　額		150,785		
資　本　剰　余　金　合　計			4,486,933	
(2)　利　益　剰　余　金				
イ　建　設　改　良　積　立　金		309,000		
ロ　当年度未処分利益剰余金		345,876		
利　益　剰　余　金　合　計			654,876	
剰　余　金　合　計				5,141,809
資　本　合　計				29,250,558
負　債　資　本　合　計				48,556,496

注記（前年度分）

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　移動平均法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産　　定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2)　無形固定資産　　定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権	6年～40年

３　引当金の計上方法

(1)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第２　セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第３　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	14,082 千円
１年超	30,162 千円
計	44,244 千円

第４　その他の注記

1　引当金の目的使用による取崩し

(1)　貸倒引当金

債権のうち 3,175 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 2,941 千円を取り崩している。

(2)　退職給付引当金

退職手当として 24,000 千円（高齢退職職員９人）を支給するため、退職給付引当金 24,000 千円を取り崩している。

(3)　賞与引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当として 72,326 千円を支給するため、賞与引当金 48,217 千円を取り崩している。

(4)　法定福利費引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 13,686 千円を支出するため、法定福利費引当金 9,123 千円を取り崩している。

下 水 道 事 業 会 計

令和８年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 下水道事業収益			9,715,000	
	1 営業収益		7,012,000	
		1 下水道使用料	4,841,000	下水道使用料
		2 負担金	2,164,336	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 その他営業収益	6,664	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		2,626,000	
		1 受取利息	5,505	預金利息
		2 他会計負担金	420,426	雨水処理等の一般会計負担金
		3 国庫補助金	15,225	合流式下水道改善事業費補助金等
		4 長期前受金戻入	2,143,065	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	18,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	23,779	不用品売却収入、その他雑収入
	3 特別利益		77,000	
		1 その他特別利益	77,000	豊川流域下水道余剰金の返還金

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 下水道事業費用			9,460,000	
	1 営業費用		8,875,000	
		1 管渠費	383,500	下水道管渠等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	690,200	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費	2,061,900	処理場の維持管理等に要する経費
		4 業務費	133,400	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費
		5 総係費	541,019	一般管理に要する経費
		6 減価償却費	4,852,153	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	212,828	固定資産の除却費
	2 営業外費用		575,000	
		1 支払利息	482,786	企業債等の利息
		2 消費税及び地方消費税	82,000	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	10,214	過年度還付金、その他雑支出
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 資本的収入			2,499,000	
	1 企　業　債		1,576,700	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,576,700	公共下水道事業、流域下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水施設事業及びし尿処理施設事業に要する資金
	2 負　担　金及び分担金		211,450	
		1 受　益　者負担金等	36,012	公共下水道拡張事業に伴う負担金、地域下水道拡張事業に伴う分担金
		2 他　会　計負　担　金	175,438	バイオマス利活用センター費等一般会計負担金
	3 補　助　金		685,385	
		1 国庫補助金	637,075	公共下水道事業国庫補助金、地域下水道事業国庫補助金
		2 県補助金	48,310	地域下水道事業県補助金
	4 出　資　金		25,465	
		1 他　会　計出　資　金	25,465	一般会計出資金

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 資本的支出			5,899,000	
	1 建設改良費		3,553,113	
		1 事　務　費	358,188	建設改良事業に要する事務経費
		2 拡　張　費	596,800	拡張事業に要する経費
		3 再 整 備 費	1,820,800	再整備事業に要する経費
		4 施設改良費	420,700	下水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	43,200	庁舎設備の改良に要する経費
		6 バイオマス利活用センター費	246,825	バイオマス利活用センターの割賦未払金償還金
		7 受益者負担金徴収費	22,300	受益者負担金徴収に要する経費
		8 営業設備費	13,200	器具備品及び車両の購入に要する経費
		9 流域下水道建設負担金	31,100	豊川流域下水道建設に伴う負担金
	2 償　還　金		2,345,887	
		1 企業債償還金	2,345,887	企業債償還元金

令和８年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）（単位千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		50,622
減価償却費		4,852,153
固定資産除却費		212,828
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	450
退職給付引当金の増減額（△は減少）		71,000
賞与引当金の増減額（△は減少）		3,770
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		854
長期前受金戻入	△	2,143,065
受取利息	△	5,505
支払利息		482,786
未収金の増減額（△は増加）	△	85,546
未払金の増減額（△は減少）	△	112,200
その他		145,000
小　計		3,472,247
利息の受取額		5,505
利息の支払額	△	482,786
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,994,966

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,069,085
無形固定資産の取得による支出	△	28,273
国県補助金による収入		623,388
工事負担金による収入		32,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,441,526

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,576,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,345,887
他会計負担金による収入		164,097
割賦未払金の償還による支出	△	228,541
他会計からの出資による収入		25,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	808,166

資 金 増 加 額（又は減少額）	△	254,726
資金期首残高		3,695,320
資金期末残高		3,440,594

給 与 費 明 細 書

1　総　　括

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当等（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	－	(4) 98	10,806	434,655	436,417	881,878	154,195	1,036,073	会計年度任用職員数 月額　3人 日額等 延 283人
前年度	－	(7) 97	2,594	427,679	404,902	835,175	150,452	985,627	会計年度任用職員数 日額等 延 284人
比　較	－	(△3) 1	8,212	6,976	31,515	46,703	3,743	50,446	

※（　）内は短時間勤務職員の外書きである。
※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。
※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。
※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等の内訳	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
	本年度	15,696	36,734	30,491	8,731	2,373	205,486
	前年度	19,272	27,349	34,627	8,731	2,452	195,903
	比　較	△ 3,576	9,385	△ 4,136	0	△ 79	9,583
	区　分	通勤手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	住居手当（千円）	児童手当（千円）	退職給付費（千円）
	本年度	7,280	4,293	5,862	9,711	12,760	97,000
	前年度	7,280	4,293	5,862	9,933	16,200	73,000
	比　較	0	0	0	△ 222	△ 3,440	24,000

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。
※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳　(千円)		説　　明	備　　考
給　料	6,976	給与改定に伴う増減分	12,409		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率　3.32% 給与改定の実施時期 令和７年４月
		昇給に伴う増加分	4,038		職員数　85人
		その他の増減分	△　9,471	○職員数の変動に係る増減分 (ｱ)　新陳代謝等に係る増減分 △ 10,209千円 (ｲ)　欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 2,129千円 ○その他の増減分 △　1,391千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　96人　2人　98人 前年度　97人　0人　97人 増　減　△1人　2人　1人 採用・退職の状況等 令和６年度中退職者数　（2）2人 令和７年度中採用者数　（1）4人 令和７年度中退職見込者数　（0）0人 令和８年度中採用見込者数　（3）2人
手当等	31,515	制度改正に伴う増減分	18,518	○扶養手当の改定に伴う増減分 4,872千円 ○地域手当の改定に伴う増減分 11,436千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 2,174千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分　36千円	地域手当　本年度　8% 前年度　6%
		その他の増減分	12,997	○退職給付費の増減分 24,000千円 ○その他の増減分 △ 11,003千円	

3　給料及び手当等の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		事務・技術（企業職(一)）	技能労務（企業職(二)）
令和７年10月１日現在	平均給料月額（円）	323,899	322,014
	平均給与月額（円）	410,427	442,512
	平均年齢（歳・月）	40.2	45.8
令和６年10月１日現在	平均給料月額（円）	316,546	312,250
	平均給与月額（円）	405,771	439,395
	平均年齢（歳・月）	40.6	45.2

(2)　初　任　給

区分	企業職		一般会計の制度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	222,600	採用時年齢により 最低　217,300 最高　277,300	222,600	採用時年齢により 最低　217,300 最高　277,300
大学卒	237,600		237,600	

(3)　級別職員数

区分	企業職					
	事務・技術			技能労務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和７年10月１日現在	1級	(－) 6	(－) 8.1	1級	(－) －	(－) －
	2級	(－) 9	(－) 12.2	2級	(－) 3	(－) 13.6
	3級	(2) 19	(100) 25.7	3級	(2) 6	(100) 27.3
	4級	(－) 17	(－) 23.0	4級	(－) 10	(－) 45.5
	5級	(－) 13	(－) 17.6	5級	(－) 2	(－) 9.1
	6級	(－) 5	(－) 6.8	6級	(－) 1	(－) 4.5
	7級	(－) 4	(－) 5.4			
	8級	(－) 1	(－) 1.4			
	9級	(－) －	(－) －			
	計	(2) 74	(100) 100	計	(2) 22	(100) 100
令和６年10月１日現在	1級	(－) 8	(－) 10.7	1級	(－) －	(－) －
	2級	(－) 8	(－) 10.7	2級	(－) 5	(－) 22.7
	3級	(2) 17	(100) 22.7	3級	(3) 4	(100) 18.2
	4級	(－) 17	(－) 22.7	4級	(－) 10	(－) 45.5
	5級	(－) 14	(－) 18.7	5級	(－) 2	(－) 9.1
	6級	(－) 4	(－) 5.3	6級	(－) 1	(－) 4.5
	7級	(－) 6	(－) 8.0			
	8級	(－) 1	(－) 1.3			
	9級	(－) －	(－) －			
	計	(2) 75	(100) 100	計	(3) 22	(100) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

（級別の基準となる職務）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級	9　級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事（課長級）の職務	副参与（次長級)の職務	参与（部長級）の職務
技能労務	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4)　昇　　給

区　分			合　計	企業職	
				事務・技術	技能労務
本年度	職員数 (A)（人）		98	76	22
	昇給に係る職員数(B)（人）		85	65	20
	号給数別内訳	2号給（人）	3	3	0
		4号給（人）	82	62	20
		6号給（人）	−	−	−
		8号給（人）	−	−	−
	比率 (B)／(A)（%）		86.7	85.5	90.9
前年度	職員数 (A)（人）		97	75	22
	昇給に係る職員数(B)（人）		85	64	21
	号給数別内訳	2号給（人）	3	2	1
		4号給（人）	82	62	20
		6号給（人）	−	−	−
		8号給（人）	−	−	−
	比率 (B)／(A)（%）		87.6	85.3	95.5

(5)　特殊勤務手当

区　分		全職種	事務・技術	技能労務
給料総額に対する比率（%）		0.6	0.2	2.0
支給対象職員の比率（令和7年10月1日現在）（%）		50.0	35.5	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）		4,027	1,667	6,924
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当		
	支給対象職員の比率別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当		

(6)　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※前年度支給期別支給率は、令和7年12月において12月支給率「(1.2)2.3月分」を「(1.25)2.35月分」に、支給率計「(2.4) 4.6月分」を「(2.45) 4.65月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	

(8) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	——
地域手当	同　じ	——
住居手当	同　じ	——
通勤手当	同　じ	——

債　務　負　担

事　　項	限　度　額	令和8年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期　　間	金　　額
バイオマス資源利活用施設整備・運営事業	千円 25,434,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成27年度 ～ 令和8年度	千円 9,764,733
庁舎改良工事（エレベーター取替工事）	43,200	令和7年度 ～ 令和8年度	42,724
管渠維持補修事業（令和8年度下水管渠修繕）	50,000	令和8年度	50,000
合流式下水道改善事業（事後評価業務委託料）	29,450	令和8年度	29,450
中島処理場維持管理事業（令和8年度し渣等運搬業務委託料）	3,877	令和8年度	3,877
富士見台処理場維持管理事業（令和8年度濃縮汚泥運搬業務委託料）	13,860	令和8年度	13,860
地域下水道処理場維持管理事業（令和8年度農業集落排水施設汚泥運搬業務委託料）	20,697	令和8年度	20,697
地域下水道処理場維持管理事業（令和8年度いずみが丘処理場ほか汚泥運搬業務委託料）	18,370	令和8年度	18,370
総合地震対策事業（令和8年度下水道資材単価特別調査業務委託料）	1,000	令和8年度	1,000
総合地震対策事業（鍵田ポンプ場建屋耐震補強工事）	204,000	令和8年度	198,000
ストックマネジメント事業（令和8年度積算資料作成及び工事監督支援業務委託料）	60,000	令和8年度	45,498

行　為　調　書

令和9年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期　間	金　額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度 ～ 令和19年度	5,395,390千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	0	0	2,536,680	2,858,710
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

事　　項	限　度　額	令和8年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期　　間	金　　額
ストックマネジメント事業（令和８年度下水道資材単価特別調査業務委託料）	千円 3,000	令和８年度	千円 3,000
ストックマネジメント事業（令和８年度下水管渠更生工事）	200,000	令和８年度	200,000
ストックマネジメント事業（鍵田ポンプ場建屋改築工事）	9,600	令和８年度	9,600
ストックマネジメント事業（有楽ポンプ場ポンプ設備改築工事）	322,800	令和８年度	313,200
ストックマネジメント事業（高根処理場電気設備改築工事）	98,000	令和８年度	89,800
雨水整備事業（下水道雨水整備基本計画策定業務委託料）	84,000	令和８年度	12,025
処理場施設改良事業（野依台処理場回転数制御装置改良工事）	14,000	令和８年度	13,300
処理場施設改良事業（野依台処理場沈殿槽汚泥供給ポンプ改良工事）	3,900	令和８年度	450
管渠維持補修事業（令和９年度下水管渠修繕）	50,000	—	—
中島処理場維持管理事業（令和９年度し渣等運搬業務委託料）	4,477	—	—
富士見台処理場維持管理事業（令和９年度濃縮汚泥運搬業務委託料）	19,751	—	—
地域下水道処理場維持管理事業（令和９年度いずみが丘処理場ほか汚泥運搬業務委託料）	39,850	—	—

令和9年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和9年度	22,705	0	8,215	14,490	0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和9年度	50,000	0	0	0	50,000
令和9年度	4,477	0	0	0	4,477
令和9年度	19,751	0	0	0	19,751
令和9年度	39,850	0	0	0	39,850

事　　項	限　度　額	令和8年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期　　間	金　　額
	千円		千円
官民連携推進事業（水の官民連携発注支援業務委託料）	12,500	—	—
東三ノ輪地区拡張事業（設計施工一括発注方式発注支援業務委託料）	30,000	—	—
ストックマネジメント事業（令和９年度積算資料作成及び工事監督支援業務委託料）	98,000	—	—
ストックマネジメント事業（令和９年度下水道資材単価特別調査業務委託料）	4,000	—	—
ストックマネジメント事業（令和９年度下水道管渠清掃業務委託料）	19,000	—	—
ストックマネジメント事業（令和９年度老朽管更生工事）	2,610,000	—	—
ストックマネジメント事業（菰口ポンプ場電気設備改築工事）	992,600	—	—
ストックマネジメント事業（五並処理場機械設備改築工事）	224,000	—	—
総合地震対策事業（令和９年度積算資料作成及び工事監督支援業務委託料）	10,000	—	—
総合地震対策事業（令和９年度下水道資材単価特別調査業務委託料）	1,000	—	—
総合地震対策事業（令和９年度下水道管渠清掃業務委託料）	1,000	—	—

令和9年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度	12,500	0	0	0	12,500
令和9年度	30,000	0	15,000	15,000	0
令和9年度	98,000	0	35,000	63,000	0
令和9年度	4,000	0	0	4,000	0
令和9年度	19,000	0	0	19,000	0
令和9年度	2,610,000	1,660,000	950,000	0	0
令和9年度 ～ 令和10年度	992,600	496,300	496,300	0	0
令和9年度	224,000	100,800	123,200	0	0
令和9年度	10,000	0	5,000	5,000	0
令和9年度	1,000	0	0	1,000	0
令和9年度	1,000	0	0	1,000	0

令和８年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）（単位千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,400,909		
(2) 負担金	2,140,527		
(3) その他営業収益	6,664	6,548,100	
2 営業費用			
(1) 管渠費	356,262		
(2) ポンプ場費	629,906		
(3) 処理場費	1,906,221		
(4) 業務費	131,633		
(5) 総係費	507,382		
(6) 減価償却費	4,852,153		
(7) 資産減耗費	212,828	8,596,385	
営業損失			2,048,285
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,505		
(2) 他会計負担金	420,426		
(3) 国庫補助金	15,225		
(4) 長期前受金戻入	2,143,065		
(5) 雑収益	22,952	2,607,173	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	482,786		
(2) 雑支出	85,480	568,266	2,038,907
経常損失			9,378

5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	70,000	70,000	
6 予 備 費			
(1) 予 備 費	10,000	10,000	60,000
当 年 度 純 利 益			50,622
前年度繰越利益剰余金			1,436,288
当年度未処分利益剰余金			1,486,910

令和８年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月31日）　　（単位千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		12,151,201	
ロ　建物	9,974,544		
減価償却累計額	△ 5,283,601	4,690,943	
ハ　構築物	184,228,763		
減価償却累計額	△ 85,754,243	98,474,520	
ニ　機械及び装置	46,940,023		
減価償却累計額	△ 32,363,095	14,576,928	
ホ　車両運搬具	38,274		
減価償却累計額	△ 21,768	16,506	
ヘ　工具器具及び備品	66,047		
減価償却累計額	△ 48,499	17,548	
ト　建設仮勘定		2,681,553	
有形固定資産合計			132,609,199
(2)　無形固定資産			
イ　電話加入権		2,867	
ロ　流域下水道施設利用権		730,641	
無形固定資産合計			733,508
(3)　投資その他の資産			
イ　出資金		10,645	
ロ　破産更生債権等	19		
貸倒引当金	△ 19	0	
投資その他の資産合計			10,645
固定資産合計			133,353,352

2 流動資産			
(1) 現金預金		3,440,594	
(2) 未収金	1,005,041		
貸倒引当金	△ 2,229	1,002,812	
流動資産合計			4,443,406
資産合計			137,796,758

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,798,210		
企業債合計		36,798,210	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	768,145		
引当金合計		768,145	
(3) 長期未払金		2,119,141	
固定負債合計			39,685,496
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,225,131		
企業債合計		2,225,131	
(2) 未払金		2,184,549	
(3) 未払消費税及び地方消費税		64,000	
(4) 前受金		11,966	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	64,833		
ロ 法定福利費引当金	13,267		
引当金合計		78,100	
(6) 預り金		7,258	
流動負債合計			4,571,004

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金	77,267,653			
収益化累計額	△ 37,674,913	39,592,740		
ロ 工事負担金	11,556,302			
収益化累計額	△ 7,441,749	4,114,553		
ハ 受贈財産評価額	5,783,327			
収益化累計額	△ 3,216,627	2,566,700		
ニ 寄附金	107,598			
収益化累計額	△ 94,183	13,415		
長期前受金合計			46,287,408	
繰延収益合計				46,287,408
負債合計				90,543,908

資本の部

6 資本金				40,646,198
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		4,355,699		
ロ 受贈財産評価額		554,043		
資本剰余金合計			4,909,742	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		210,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		1,486,910		
利益剰余金合計			1,696,910	
剰余金合計				6,606,652
資本合計				47,252,850
負債資本合計				137,796,758

注記（当年度分）

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産　　定額法

○主な耐用年数

建物	10 年～ 50 年
構築物	10 年～ 50 年
機械及び装置	6 年～ 20 年
車両運搬具	4 年～　5 年
工具器具及び備品	2 年～ 15 年

(2)　無形固定資産　　定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50 年

２　引当金の計上方法

(1)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

３　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第２　予定貸借対照表に関する注記

１　企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、250,214 千円である。

第３　セグメント情報に関する注記

１　報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

２　報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和８年４月１日　至 令和９年３月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合　計
営業収益	6,136,191	411,909	6,548,100
営業費用	7,657,841	938,544	8,596,385
営業損益	△ 1,521,650	△ 526,635	△ 2,048,285
経常損益	61,114	△ 70,492	△ 9,378
当年度純損益	113,023	△ 62,401	50,622
セグメント資産	125,757,094	12,039,664	137,796,758
セグメント負債	81,293,060	9,250,848	90,543,908
その他項目			
下水道使用料	3,990,000	410,909	4,400,909
他会計繰入金	2,084,129	255,227	2,339,356
減価償却費	4,372,046	480,107	4,852,153
支払利息	435,159	47,627	482,786
特別利益	60,909	9,091	70,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,769,585	271,973	3,041,558

第４　リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	11,560 千円
１年超	16,992 千円
計	28,552 千円

第５　その他の注記

１　引当金の目的使用による取崩し

(1)　貸倒引当金

債権のうち 3,683 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 3,683 千円を取り崩している。

(2)　退職給付引当金

退職手当として 26,000 千円（高齢退職職員６人）を支給するため、退職給付引当金 26,000 千円を取り崩している。

(3)　賞与引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当として 80,605 千円を支給するため、賞与引当金 61,063 千円を取り崩している。

(4)　法定福利費引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 15,996 千円を支出するため、法定福利費引当金 12,413 千円を取り崩している。

令和７年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）（単位千円）

1　営業収益			
⑴　下水道使用料	4,426,909		
⑵　負担金	2,080,192		
⑶　その他営業収益	7,686	6,514,787	
2　営業費用			
⑴　管渠費	604,850		
⑵　ポンプ場費	539,197		
⑶　処理場費	1,898,598		
⑷　業務費	123,605		
⑸　総係費	495,353		
⑹　減価償却費	4,901,062		
⑺　資産減耗費	92,282	8,654,947	
営業損失			2,140,160
3　営業外収益			
⑴　受取利息	435		
⑵　他会計負担金	437,963		
⑶　国庫補助金	99,018		
⑷　長期前受金戻入	2,071,089		
⑸　雑収益	21,890	2,630,395	
4　営業外費用			
⑴　支払利息	477,604		
⑵　雑支出	94,358	571,962	2,058,433
経常損失			81,727

5 予　備　費

(1) 予　備　費	10,000	10,000	△ 10,000
当 年 度 純 損 失			91,727
前年度繰越利益剰余金			1,528,015
当年度未処分利益剰余金			1,436,288

令和７年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月31日）　　（単位千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		12,151,201	
ロ　建物	9,816,625		
減価償却累計額	△　5,101,588	4,715,037	
ハ　構築物	182,724,272		
減価償却累計額	△ 83,096,166	99,628,106	
ニ　機械及び装置	46,456,891		
減価償却累計額	△ 31,212,319	15,244,572	
ホ　車両運搬具	30,225		
減価償却累計額	△　19,668	10,557	
ヘ　工具器具及び備品	63,167		
減価償却累計額	△　45,341	17,826	
ト　建設仮勘定		2,858,616	
有形固定資産合計			134,625,915
(2)　無形固定資産			
イ　電話加入権		2,867	
ロ　流域下水道施設利用権		737,348	
無形固定資産合計			740,215
(3)　投資その他の資産			
イ　出資金		10,645	
ロ　破産更生債権等	19		
貸倒引当金	△　19	0	
投資その他の資産合計			10,645
固定資産合計			135,376,775

2 流動資産			
(1) 現金預金		3,695,320	
(2) 未収金	919,828		
貸倒引当金	△ 2,679	917,149	
(3) 未収消費税及び地方消費税		81,000	
流動資産合計			4,693,469
資産合計			140,070,244

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,490,773		
企業債合計		37,490,773	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	697,145		
引当金合計		697,145	
(3) 長期未払金		2,348,778	
固定負債合計			40,536,696
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,301,755		
企業債合計		2,301,755	
(2) 未払金		2,351,453	
(3) 前受金		11,966	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	61,063		
ロ 法定福利費引当金	12,413		
引当金合計		73,476	
(5) 預り金		7,258	
流動負債合計			4,745,908

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	77,022,271			
収益化累計額	△ 36,372,779	40,649,492		
ロ 工事負担金	11,430,322			
収益化累計額	△ 7,172,901	4,257,421		
ハ 受贈財産評価額	5,805,179			
収益化累計額	△ 3,115,299	2,689,880		
ニ 寄附金	107,598			
収益化累計額	△ 93,514	14,084		
長期前受金合計			47,610,877	
繰延収益合計				47,610,877
負債合計				92,893,481

資本の部

6 資本金				40,620,733
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		4,355,699		
ロ 受贈財産評価額		554,043		
資本剰余金合計			4,909,742	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		210,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金		1,436,288		
利益剰余金合計			1,646,288	
剰余金合計				6,556,030
資本合計				47,176,763
負債資本合計				140,070,244

注記（前年度分）

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産　　定額法

○主な耐用年数

建物	10 年～ 50 年
構築物	10 年～ 50 年
機械及び装置	6 年～ 20 年
車両運搬具	4 年～　5 年
工具器具及び備品	2 年～ 15 年

(2)　無形固定資産　　定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50 年

２　引当金の計上方法

(1)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

３　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第２　予定貸借対照表に関する注記

１　企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、272,554 千円である。

第３　セグメント情報に関する注記

１　報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

２　報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和７年４月１日　至 令和８年３月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合　計
営業収益	6,083,751	431,036	6,514,787
営業費用	7,710,829	944,118	8,654,947
営業損益	△ 1,627,078	△ 513,082	△ 2,140,160
経常損益	△ 22,857	△ 58,870	△ 81,727
当年度純損益	△ 31,857	△ 59,870	△ 91,727
セグメント資産	127,869,308	12,200,936	140,070,244
セグメント負債	83,536,297	9,357,184	92,893,481
その他項目			
下水道使用料	3,997,273	429,636	4,426,909
他会計繰入金	2,031,855	267,557	2,299,412
減価償却費	4,426,633	474,429	4,901,062
支払利息	428,414	49,190	477,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,779,601	489,045	9,268,646

第４　リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

２　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	9,353 千円
１年超	14,915 千円
計	24,268 千円

第５　その他の注記

１　引当金の目的使用による取崩し

(1)　貸倒引当金

債権のうち 4,337 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 2,373 千円を取り崩している。

(2)　退職給付引当金

退職手当として 27,000 千円（高齢退職職員９人）を支給するため、退職給付引当金 27,000 千円を取り崩している。

(3)　賞与引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当として 74,010 千円を支給するため、賞与引当金 49,340 千円を取り崩している。

(4)　法定福利費引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 14,050 千円を支出するため、法定福利費引当金 9,367 千円を取り崩している。

病　院　事　業　会　計

令和８年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 病院事業収益			38,210,000	
	1 医業収益		36,550,000	
		1 入院収益	20,702,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外来収益	14,268,000	外来医療に係る診療収益
		3 その他医業収益	1,580,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医業外収益		1,660,000	
		1 受取利息	36,200	預金及び有価証券の利息
		2 他会計負担金	849,555	一般会計負担金
		3 国庫補助金	24,505	臨床研修事業費補助金
		4 県補助金	42,825	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長期前受金戻入	490,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 その他医業外収益	216,915	不用品売却収益、受託収益、寄附金、その他の医業外収益

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 病院事業費用			40,420,000	
	1 医業費用		39,080,000	
		1 給与費	17,200,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材料費	13,756,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経費	5,649,000	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	2,314,000	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	38,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	123,000	職員の研究研修に要する費用
	2 医業外費用		1,280,000	
		1 支払利息	17,173	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 保育費	72,000	院内保育所の運営に要する費用
		3 消費税及び地方消費税	37,165	消費税及び地方消費税
		4 貸倒引当金繰入額	24,084	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		5 雑損失	1,129,578	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
	3 特別損失		50,000	
		1 その他特別損失	50,000	過年度分所得税、過年度分消費税及び地方消費税
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 資本的収入			324,000	
	1 負　担　金		316,676	
		1 他　会　計 負　担　金	316,676	一般会計負担金
	2 補　助　金		1	
		1 県 補 助 金	1	県補助金
	3 投資回収金		7,322	
		1 長 期 貸 付 回　収　金	7,322	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金
	4 寄　附　金		1	
		1 寄　附　金	1	寄附金

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備　　考
1 資本的支出			2,866,000	
	1 建設改良費		2,087,000	
		1 施設改良費	242,000	市民病院改修事業、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	1,845,000	委託料、器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投　　資		67,282	
		1 長期貸付金	67,282	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
	3 償　還　金		711,702	
		1 企業債償還金	711,702	企業債償還元金
	4 補助金返還金		16	
		1 県補助金返還金	16	県補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額

令和８年度豊橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）（単位千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	2,210,964
減価償却費		2,314,000
固定資産除却費		36,700
貸倒引当金の増減額（△は減少）		5,883
退職給付引当金の増減額（△は減少）		12,456
賞与引当金の増減額（△は減少）		66,185
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		15,908
長期前受金戻入	△	495,000
受取利息	△	36,200
支払利息		17,173
未収金の増減額（△は増加）	△	1,050
たな卸資産の増減額（△は増加）	△	2,385
未払金の増減額（△は減少）		766,042
預り金の増減額（△は減少）	△	3,000
その他		14,161
小　計		499,909
利息の受取額		36,200
利息の支払額	△	17,173
業務活動によるキャッシュ・フロー		518,936

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,542,804
無形固定資産の取得による支出	△	126,521
一般会計からの繰入金による収入		316,676
長期貸付け等による支出	△	67,298
長期貸付金の回収等による収入		7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,412,623

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	711,702
リース債務の返済による支出	△	460,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,171,726

資 金 増 加 額（又は減少額）	△	2,065,413
資金期首残高		5,407,429
資金期末残高		3,342,016

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区　　分	職員数		給　　与　　費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手当等（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	－	(7) 1,448	1,537,496	5,904,429	7,224,861	14,666,786	2,538,214	17,205,000	会計年度任用職員数 月額　145人 日額等　延4,702人 顧問弁護士　1人 特別職医師　1人
前年度	－	(20) 1,427	1,433,968	5,662,609	6,935,001	14,031,578	2,383,422	16,415,000	会計年度任用職員数 月額　119人 日額等　延4,657人 顧問弁護士　1人
比　較	－	(△13) 21	103,528	241,820	289,860	635,208	154,792	790,000	

※（　）内は短時間勤務職員の外書きである。
※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は顧問弁護士を含まない。
※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。
※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等の内訳	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	通勤手当（千円）
	本年度	94,203	576,486	895,040	114,065	1,081,694	51,055	3,133,563	96,280
	前年度	92,453	481,462	888,000	117,949	1,178,507	47,821	2,901,693	86,566
	比　較	1,750	95,024	7,040	△　3,884	△　96,813	3,234	231,870	9,714
	区　分	夜間勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	住居手当（千円）	初任給調整手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	退職給付費（千円）
	本年度	164,537	203,564	117,004	1	82,967	1	0	614,401
	前年度	156,782	182,882	116,525	1	82,090	1	0	602,269
	比　較	7,755	20,682	479	0	877	0	0	12,132

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。
※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2　給料及び手当等の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳　(千円)		説　　明	備　　考
給　料	241,820	給与改定に伴う増減分	184,373		給与改定の状況 前年度 ｛給料の改定率　3.39% 給与改定の実施時期　令和７年４月
		昇給に伴う増加分	58,107		職員数　1,276人
		その他の増減分	△　660	○職員数の変動に係る増減分 ㈠　新陳代謝等に係る増減分　28,610千円 ㈡　欠員補充、定数増に係る計上額の増減分　80,630千円 ○その他の増減分　△　109,900千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度 1,357 人　91 人　1,448 人 前年度 1,317 人　110 人　1,427 人 増　減　40人　△ 19 人　21 人 採用・退職の状況等 令和６年度中退職者数　147 人（６） 令和７年度中採用者数　210 人（６） 令和７年度中退職見込者数　110 人（13） 令和８年度中採用見込者数　137 人（０）
手当等	289,860	制度改正に伴う増減分	183,752	○扶養手当の改定に伴う増減分　6,048千円 ○地域手当の改定に伴う増減分　144,009千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分　28,541千円 ○会計年度任用職員期末勤勉手当の改定に伴う増減分　5,154千円	地域手当　その他　本年度　8% 前年度　6%
		その他の増減分	106,108	○退職給付費の増減分　12,132千円 ○その他の増減分　93,976千円	

3　給料及び手当等の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		医師職（医療職(一)）	医療技術職（医療職(二)）	看護保健職（医療職(三)）	一般行政職（行政職）	技能労務職（技能労務職）
令和７年10月１日現在	平均給料月額（円）	420,085	331,141	329,769	331,701	284,996
	平均給与月額（円）	1,026,989	435,204	448,877	437,426	379,360
	平均年齢（歳・月）	38.6	37.4	37.7	41.0	44.7
令和６年10月１日現在	平均給料月額（円）	407,471	326,111	319,641	327,209	274,379
	平均給与月額（円）	1,014,734	429,771	429,642	445,837	365,475
	平均年齢（歳・月）	39.0	37.7	37.1	41.8	44.4

(2)　初　任　給

区分	医師職（円）	医療技術職（円）	看護保健職（円）	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度				
						医師職（円）	医療技術職（円）	看護保健職（円）	一般行政職（円）	技能労務職（円）
短大卒	－	－	276,600	222,600	採用時年齢により最低217,300最高277,300	－	－	263,400	－	採用時経験年数により最低198,200最高250,800
大学卒	342,000	260,200	279,300	237,600		305,600	239,800	269,100	232,000	

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	1級	(−)143	(−)60.6	1級	(−)24	(−)9.4	1級	(−)58	(−)7.6	1級	(−)4	(−)5.6	1級	(−)9	(−)36.0
	2級	(−)47	(−)19.9	2級	(−)108	(−)42.2	2級	(−)382	(−)49.7	2級	(−)14	(−)19.4	2級	(−)13	(−)52.0
	3級	(−)39	(−)16.5	3級	(−)59	(−)23.0	3級	(12)206	(85.7)26.8	3級	(2)11	(100)15.3	3級	(−)2	(−)8.0
	4級	(−)6	(−)2.5	4級	(2)39	(100)15.2	4級	(2)86	(14.3)11.2	4級	(−)12	(−)16.7	4級	(−)−	(−)−
	5級	(−)1	(−)0.4	5級	(−)16	(−)6.3	5級	(−)30	(−)3.9	5級	(−)16	(−)22.2	5級	(−)1	(−)4.0
				6級	(−)8	(−)3.1	6級	(−)5	(−)0.7	6級	(−)8	(−)11.1	6級	(−)−	(−)−
				7級	(−)2	(−)0.8	7級	(−)1	(−)0.1	7級	(−)6	(−)8.3			
										8級	(−)−	(−)−			
										9級	(−)1	(−)1.4			
	計	(−)236	(−)100	計	(2)256	(100)100	計	(14)768	(100)100	計	(2)72	(100)100	計	(−)25	(−)100
令和6年10月1日現在	1級	(−)128	(−)56.4	1級	(−)13	(−)5.5	1級	(−)53	(−)6.9	1級	(−)3	(−)4.5	1級	(−)6	(−)31.6
	2級	(−)53	(−)23.3	2級	(−)101	(−)42.6	2級	(−)380	(−)49.5	2級	(−)11	(−)16.7	2級	(−)12	(−)63.2
	3級	(−)39	(−)17.2	3級	(2)60	(40.0)25.3	3級	(8)204	(80.0)26.6	3級	(3)12	(100)18.2	3級	(−)−	(−)−
	4級	(−)6	(−)2.6	4級	(3)35	(60.0)14.8	4級	(2)93	(20.0)12.1	4級	(−)12	(−)18.2	4級	(−)−	(−)−
	5級	(−)1	(−)0.4	5級	(−)17	(−)7.2	5級	(−)29	(−)3.8	5級	(−)14	(−)21.2	5級	(−)1	(−)5.3
				6級	(−)9	(−)3.8	6級	(−)8	(−)1.0	6級	(−)6	(−)9.1	6級	(−)−	(−)−
				7級	(−)2	(−)0.8	7級	(−)1	(−)0.1	7級	(−)7	(−)10.6			
										8級	(−)−	(−)−			
										9級	(−)1	(−)1.5			
	計	(−)227	(−)100	計	(5)237	(100)100	計	(10)768	(100)100	計	(3)66	(100)100	計	(−)19	(−)100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

（級別の基準となる職務）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
医師職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	副院長・看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事（課長補佐級）の職務	参事（課長級）の職務	副参与（次長級）の職務	参与（部長級）の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇　　給

区分			合計	医師職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		1,448	230	276	838	73	31
	昇給に係る職員数(B) (人)		1,276	229	249	713	63	22
	号給数別内訳	2号給(人)	47	22	9	14	1	1
		4号給(人)	1,229	207	240	699	62	21
		6号給(人)	−	−	−	−	−	−
		8号給(人)	−	−	−	−	−	−
	比率 (B)／(A) (%)		88.1	99.6	90.2	85.1	86.3	71.0
前年度	職員数 (A) (人)		1,427	230	263	836	72	26
	昇給に係る職員数(B) (人)		1,234	222	228	705	61	18
	号給数別内訳	2号給(人)	51	24	8	13	6	−
		4号給(人)	1,183	198	220	692	55	18
		6号給(人)	−	−	−	−	−	−
		8号給(人)	−	−	−	−	−	−
	比率 (B)／(A) (%)		86.5	96.5	86.7	84.3	84.7	69.2

(5) 特殊勤務手当

区分		全職種	医師職	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		18.3	63.3	3.2	8.4	0.0	7.1
支給対象職員の比率（令和7年10月1日現在） (%)		70.6	96.3	48.8	73.0	4.1	88.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		89,868	258,076	19,652	35,426	1,267	27,363
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額別	診療手当、夜間看護等手当、危険手当					
	支給対象職員の比率別	夜間看護等手当、診療手当、危険手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	算定基礎は国に同じ
前年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	算定基礎は国に同じ
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※前年度支給期別支給率は、令和7年12月において12月支給率「(1.2) 2.3月分」を「(1.25) 2.35月分」に、支給率計「(2.4) 4.6月分」を「(2.45) 4.65月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２～45%加算）	

(8) その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
地域手当	同じ	——
住居手当	異なる	再任用短時間勤務職員については、支給対象としていない。
通勤手当	異なる	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。

継　　続　　費

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					企業債	損益勘定留保資金
				千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	市民病院改修事業	令和6年度	698,200	0	698,200
			令和7年度	783,000	0	783,000
			令和8年度	83,800	0	83,800
			計	1,565,000	0	1,565,000

調　　書

令和６年度末までの支払義務発生額	令和７年度末までの支払義務発生（見込）額	令和８年度支払義務発生予定額	令和８年度末までの支払義務発生予定額	令和９年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	0	0	0	0
0	1,481,200	0	1,481,200	0	94.6
0	0	83,800	83,800	0	5.4
0	1,481,200	83,800	1,565,000	0	100

債　務　負　担

事　　項	限　度　額	令和8年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期　　間	金　　額
看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金	千円 豊橋市看護師等修学資金貸与条例並びに豊橋市看護職員育児資金貸付条例によって決定した額	—	千円 —
省エネルギー事業委託料	1,530,000	令和3年度 ～ 令和8年度	540,826
医療事務委託料	市契約規則に基づき毎年度一般競争入札若しくは随意契約によって決定した額	—	—
未収金回収業務委託料	受託者が回収した債権額に成功報酬率を乗じ、消費税及び地方消費税を加えた額	令和7年度 ～ 令和8年度	—
院内保育所管理運営業務委託料	375,000	令和7年度 ～ 令和8年度	112,500
器械備品購入費（ICU設備）	122,000	令和8年度	122,000
器械備品購入費（ナースコール設備）	20,000	令和8年度	20,000
病院機能評価委託料	3,000	—	—

行 為 調 書

令和9年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
令和9年度 ～ 令和17年度	957,528	0	445,833	511,695
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和9年度 ～ 令和12年度	262,500	0	0	262,500
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和9年度	3,000	0	0	3,000

令和８年度豊橋市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）（単位千円）

1　医業収益			
(1)　入院収益	20,698,553		
(2)　外来収益	14,251,031		
(3)　その他医業収益	1,537,555	36,487,139	
2　医業費用			
(1)　給与費	17,199,835		
(2)　材料費	13,746,075		
(3)　経費	5,638,040		
(4)　減価償却費	2,314,000		
(5)　資産減耗費	38,000		
(6)　研究研修費	122,866	39,058,816	
医業損失			2,571,677
3　医業外収益			
(1)　受取利息	36,200		
(2)　他会計負担金	849,555		
(3)　国庫補助金	24,505		
(4)　県補助金	42,825		
(5)　長期前受金戻入	490,000		
(6)　その他医業外収益	200,541	1,643,626	
4　医業外費用			
(1)　支払利息	17,173		
(2)　保育費	71,854		
(3)　貸倒引当金繰入額	24,084		
(4)　雑損失	1,109,802	1,222,913	420,713
経常損失			2,150,964

5　特　別　損　失			
(1)　そ　の　他　特　別　損　失	50,000	50,000	
6　予　　備　　費			
(1)　予　　備　　費	10,000	10,000	△　60,000
当　年　度　純　損　失			2,210,964
前年度繰越利益剰余金			642,069
その他未処分利益剰余金変動額			711,000
当年度未処理欠損金			857,895

令和８年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月31日）　　（単位千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		6,359,046	
ロ　建物	21,645,177		
減価償却累計額	△11,890,366	9,754,811	
ハ　附属設備	18,397,386		
減価償却累計額	△13,529,248	4,868,138	
ニ　構築物	1,647,326		
減価償却累計額	△　952,004	695,322	
ホ　器械備品	14,441,308		
減価償却累計額	△10,438,211	4,003,097	
ヘ　車両	16,837		
減価償却累計額	△　14,668	2,169	
ト　放射性同位元素	17,946		
減価償却累計額	△　17,051	895	
チ　リース資産	2,616,161		
減価償却累計額	△ 1,089,393	1,526,768	
有形固定資産合計			27,210,246
(2)　無形固定資産			
イ　電話加入権		7,042	
ロ　ソフトウェア		629,909	
ハ　その他無形固定資産		21,125	
無形固定資産合計			658,076

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		839,096		
ロ 長期貸付金	182,246			
貸倒引当金	△ 92,694	89,552		
ハ 出資金		500		
ニ 破産更生債権等	118,679			
貸倒引当金	△ 118,679	0		
投資その他の資産合計			929,148	
固定資産合計				28,797,470
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,342,016	
(2) 未収金		5,705,890		
貸倒引当金		△ 17,889	5,688,001	
(3) 貯蔵品			40,375	
流動資産合計				9,070,392
資産合計				37,867,862

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,537,434		
企業債合計		3,537,434	
(2) リース債務		1,190,825	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	5,676,665		
引当金合計		5,676,665	
固定負債合計			10,404,924
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	712,714		
企業債合計		712,714	
(2) リース債務		489,722	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,028,318		
ロ 法定福利費引当金	199,594		
引当金合計		1,227,912	
(4) 未払金		2,551,000	
(5) 未払消費税及び地方消費税		7,725	
(6) 預り金		107,000	
流動負債合計			5,096,073

5　繰　延　収　益				
(1)　長　期　前　受　金				
イ　受贈財産評価額	38,645			
収益化累計額	△　21,554	17,091		
ロ　補　助　金	1,276,480			
収益化累計額	△ 1,049,738	226,742		
ハ　負　担　金	22,479,811			
収益化累計額	△17,905,143	4,574,668		
ニ　寄　附　金	2			
収益化累計額	△　0	2		
長期前受金合計			4,818,503	
繰延収益合計				4,818,503
負債合計				20,319,500

資　本　の　部

6　資　本　金				16,149,059
7　剰　余　金				
(1)　資　本　剰　余　金				
イ　受贈財産評価額		258,565		
ロ　負　担　金		147,189		
資本剰余金合計			405,754	
(2)　利　益　剰　余　金				
イ　減　債　積　立　金		1,851,444		
ロ　当年度未処理欠損金		857,895		
利益剰余金合計			993,549	
剰余金合計				1,399,303
資本合計				17,548,362
負債資本合計				37,867,862

注記（当年度分）

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

(2)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）　定額法

○主な耐用年数

建物	17 年～ 47 年
附属設備	6 年～ 20 年
構築物	10 年～ 60 年
器械備品	3 年～ 20 年
車両	4 年～　6 年
放射性同位元素	5 年

(2)　無形固定資産　　定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
その他無形固定資産	5 年

(3)　リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用している。

３　引当金の計上方法

(1)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3)　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第２　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1　重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 3,952 千円、負債の額は 4,348 千円である。

第３　予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,798,737 千円である。

第４　セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第５　その他の注記

1　引当金の目的使用による取崩し

(1)　貸倒引当金

債権のうち39,471千円を不納欠損等するため、貸倒引当金39,471千円を取り崩している。

(2)　退職給付引当金

退職手当として 601,945 千円（高齢退職職員26人・自然退職職員約 123 人）を支給するため、退職給付引当金 601,945 千円を取り崩している。

(3)　賞与引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当として 1,442,764 千円を支給するため、賞与引当金 962,133 千円を取り崩している。

(4)　法定福利費引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 279,141 千円を支出するため、法定福利費引当金 183,686 千円を取り崩している。

令和７年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	20,421,276		
(2) 外来収益	14,420,953		
(3) その他医業収益	1,308,259	36,150,488	
2 医業費用			
(1) 給与費	16,409,819		
(2) 材料費	13,931,347		
(3) 経費	5,351,738		
(4) 減価償却費	2,310,000		
(5) 資産減耗費	82,000		
(6) 研究研修費	132,832	38,217,736	
医業損失			2,067,248
3 医業外収益			
(1) 受取利息	16,100		
(2) 他会計負担金	809,968		
(3) 国庫補助金	25,709		
(4) 県補助金	49,563		
(5) 長期前受金戻入	512,000		
(6) その他医業外収益	191,346	1,604,686	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	43,129		
(2) 保育費	74,835		
(3) 貸倒引当金繰入額	37,050		
(4) 雑損失	1,223,489	1,378,503	226,183
経常損失			1,841,065

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	30,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	69,000	99,000	
6 予 備 費			
(1) 予 備 費	10,000	10,000	89,000
当 年 度 純 損 失			1,752,065
前年度繰越利益剰余金			666,134
その他未処分利益剰余金変動額			1,728,000
当年度未処分利益剰余金			642,069

令和７年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月31日）　　（単位千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1)　有形固定資産			
イ　土地		6,359,046	
ロ　建物	21,457,572		
減価償却累計額	△11,385,122	10,072,450	
ハ　附属設備	18,216,429		
減価償却累計額	△13,200,026	5,016,403	
ニ　構築物	1,647,326		
減価償却累計額	△　928,352	718,974	
ホ　器械備品	13,804,097		
減価償却累計額	△10,285,941	3,518,156	
ヘ　車両	16,837		
減価償却累計額	△　14,272	2,565	
ト　放射性同位元素	17,946		
減価償却累計額	△　16,153	1,793	
チ　リース資産	2,626,579		
減価償却累計額	△　660,192	1,966,387	
リ　建設仮勘定		274,675	
有形固定資産合計			27,930,449
(2)　無形固定資産			
イ　電話加入権		7,042	
ロ　ソフトウェア		800,998	
ハ　その他無形固定資産		21,869	
無形固定資産合計			829,909

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		839,096		
ロ 長期貸付金	145,878			
貸倒引当金	△ 91,812	54,066		
ハ 出資金		500		
ニ 破産更生債権等	114,448			
貸倒引当金	△ 114,448	0		
投資その他の資産合計			893,662	
固定資産合計				29,654,020
2 流動資産				
(1) 現金預金			5,407,429	
(2) 未収金		5,704,840		
貸倒引当金		△ 17,119	5,687,721	
(3) 貯蔵品			37,990	
(4) 前払金			232,221	
流動資産合計				11,365,361
資産合計				41,019,381

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,250,148		
企業債合計		4,250,148	
(2) リース債務		1,673,728	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	5,664,209		
引当金合計		5,664,209	
固定負債合計			11,588,085
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	711,702		
企業債合計		711,702	
(2) リース債務		489,287	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	962,133		
ロ 法定福利費引当金	183,686		
引当金合計		1,145,819	
(4) 未払金		2,205,000	
(5) 未払消費税及び地方消費税		13,321	
(6) 預り金		110,000	
流動負債合計			4,675,129

5　繰　延　収　益

(1)　長　期　前　受　金

イ　受贈財産評価額	38,645			
収益化累計額	△　18,302	20,343		
ロ　補　助　金	1,276,495			
収益化累計額	△ 1,011,417	265,078		
ハ　負　担　金	22,175,108			
収益化累計額	△17,463,689	4,711,419		
ニ　寄　附　金	1			
収益化累計額	△　0	1		
長期前受金合計			4,996,841	
繰延収益合計				4,996,841
負債合計				21,260,055

資　本　の　部

6　資　本　金				16,149,059
7　剰　余　金				
(1)　資本剰余金				
イ　受贈財産評価額		258,565		
ロ　負　担　金		147,189		
資本剰余金合計			405,754	
(2)　利益剰余金				
イ　減債積立金		2,562,444		
ロ　当年度未処分利益剰余金		642,069		
利益剰余金合計			3,204,513	
剰余金合計				3,610,267
資本合計				19,759,326
負債資本合計				41,019,381

注記（前年度分）

第１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

⑵　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）　定額法

○主な耐用年数

建物	17 年～ 47 年
附属設備	6 年～ 20 年
構築物	10 年～ 60 年
器械備品	3 年～ 20 年
車両	4 年～　6 年
放射性同位元素	5 年

⑵　無形固定資産　　定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
その他無形固定資産	5 年

⑶　リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用している。

３　引当金の計上方法

⑴　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑵　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

⑶　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第２　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1　重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 19,159 千円、負債の額は 21,075 千円である。

第３　予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,115,412 千円である。

第４　セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第５　その他の注記

1　引当金の目的使用による取崩し

(1)　貸倒引当金

債権のうち37,128千円を不納欠損等するため、貸倒引当金37,128千円を取り崩している。

(2)　退職給付引当金

退職手当として 222,821 千円（高齢退職職員 3 人・自然退職職員 約 107 人）を支給するため、退職給付引当金 222,821 千円を取り崩している。

(3)　賞与引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当として 1,303,120 千円を支給するため、賞与引当金 795,587 千円を取り崩している。

(4)　法定福利費引当金

６月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 251,238 千円を支出するため、法定福利費引当金 151,229 千円を取り崩している。